

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年12月12日

【中間会計期間】 第116期中（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

【会社名】 旭化成株式会社

【英訳名】 ASAHI KASEI CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 蛭田 史郎

【本店の所在の場所】 大阪市北区堂島浜一丁目2番6号

【電話番号】 大阪（6347）局3111（代表）
（上記は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は下記において行っている。）

【事務連絡者氏名】 経理・財務部長 藤原 孝二

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区有楽町一丁目1番2号

【電話番号】 東京（3507）局2204（直通）

【事務連絡者氏名】 経理・財務部長 藤原 孝二

【縦覧に供する場所】 東京本社
（東京都千代田区有楽町一丁目1番2号）
株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）
株式会社大阪証券取引所
（大阪市中央区北浜一丁目8番16号）
株式会社名古屋証券取引所
（名古屋市中区栄三丁目3番17号）
証券会員制法人福岡証券取引所
（福岡市中央区天神二丁目14番2号）
証券会員制法人札幌証券取引所
（札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第114期中	第115期中	第116期中	第114期	第115期
会計期間		自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高	百万円	659,274	718,458	768,878	1,377,697	1,498,620
経常利益	"	55,325	47,244	48,765	112,876	104,166
中間(当期)純利益	"	26,889	25,413	28,958	56,454	59,668
純資産額	"	480,796	542,064	620,118	511,726	594,211
総資産額	"	1,257,904	1,304,508	1,459,818	1,270,057	1,376,044
1株当たり純資産額	円	343.25	387.16	438.06	365.43	424.34
1株当たり中間 (当期)純利益	"	19.20	18.15	20.69	40.16	42.46
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益	"	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	38.2	41.6	42.0	40.3	43.2
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	32,713	33,153	47,660	98,299	108,620
投資活動による キャッシュ・フロー	"	29,556	27,473	40,913	62,845	60,373
財務活動による キャッシュ・フロー	"	19,137	13,680	2,104	39,557	30,881
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	"	56,535	60,759	93,362	68,456	86,390
従業員数	人	25,322	23,219	23,838	23,820	23,030

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

3 平均臨時雇用者数は重要性がないため記載していない。

4 純資産額の算定にあたり、第116期中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第114期中	第115期中	第116期中	第114期	第115期
会計期間		自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
営業収益	百万円	16,293	24,940	22,984	30,319	42,649
経常利益	"	11,517	18,648	16,178	20,321	27,013
中間(当期)純利益	"	9,538	17,525	16,755	18,169	29,010
資本金	"	103,389	103,389	103,389	103,389	103,389
発行済株式総数	千株	1,442,616	1,442,616	1,442,616	1,442,616	1,442,616
純資産額	百万円	352,143	377,679	409,308	361,123	399,749
総資産額	"	663,387	675,520	726,969	663,219	706,371
1株当たり純資産額	円	251.40	269.74	292.44	257.82	285.52
1株当たり中間 (当期)純利益	"	6.81	12.52	11.97	12.91	20.67
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益	"	-	-	-	-	-
1株当たり配当額	"	4	5	5	8	10
自己資本比率	%	53.1	55.9	56.3	54.5	56.6
従業員数	人	952	819	802	832	806

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

3 平均臨時雇用者数は重要性がないため記載していない。

4 純資産額の算定にあたり、第116期中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社、以下同じ)が営む事業の内容について、重要な変更はない。

なお、当社は、平成19年4月1日に当社グループの生活消費材事業及びポリマー加工事業分野の更なる拡大を加速するため、当社の100%子会社である旭化成ケミカルズ(株)と旭化成ライフ&リビング(株)を統合し一体運営する組織に再編することを、平成18年10月31日開催の取締役会において決議した。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、次の会社が新たに連結子会社となった。

関係会社名	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権に対する所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 旭化成医療機器(杭州)有限公司	中国 浙江省	123百万元	ファーマ	100.0 (100.0)	-

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。

2 議決権に対する所有割合の()内は、間接所有割合で内数である。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
ケミカルズ	5,860
ホームズ	4,934
ファーマ	3,687
せんい	2,592
エレクトロニクス	2,644
建材	1,188
ライフ&リビング	1,135
サービス・エンジニアリング等	996
全社	802
合計	23,838

(注) 従業員数は就業人員であり、平均臨時雇用者数は重要性がないため記載していない。

(2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数(人)	802
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であり、平均臨時雇用者数は重要性がないため記載していない。

(3) 労働組合の状況

当社及び一部の関係会社には、旭化成グループ労働組合連合会が組織されており、UIゼンセン同盟化学部会に加盟している。当中間連結会計期間中における労働組合との主な交渉事項は、賃金改訂、高齢者継続雇用制度の改訂などであったが、いずれも円満解決した。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間（以下、「当中間期」とする）における我が国経済は、好調な企業収益を背景に、雇用情勢の改善や民間企業による設備投資が高水準で推移するなど、景気の拡大基調にあった。しかし、事業を取り巻く環境は、原油価格の高騰が続き、石油化学製品の原料となるナフサなどの原燃料価格が著しく上昇したことから、製品価格の改定を余儀なくされるなど、厳しい状況で推移した。

当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社、以下同じ）の当中間期における連結業績は、売上高は、原燃料価格高騰に伴い製品価格が上昇したケミカル事業が売上を伸ばしたことなどから、7,689億円で前中間連結会計期間（以下、「前中間期」とする）比504億円（7.0%）の増収となった。

また、営業利益は、エレクトロニクス事業がIT機器やデジタル家電市場での旺盛な需要に支えられ業績を伸ばしたことや、為替相場が円安に推移したことなどから、507億円で前中間期比32億円（6.8%）の増益となった。

なお、経常利益は488億円で、前中間期比15億円（3.2%）の増益となり、中間純利益は290億円で、前中間期比35億円（13.9%）の増益となった。

（セグメント別概況）

当社グループの主要事業別の営業状況を7つの事業会社に対応した事業セグメントに「サービス・エンジニアリング等」を加えた8つのセグメントに区分して説明すると、次のとおりである。

（ケミカルズ）

ケミカル事業は、売上高は3,675億円で、前中間期比487億円（15.3%）の増収となり、営業利益は205億円で、前中間期比3億円（1.7%）の増益となった。

汎用事業（モノマー系事業、ポリマー系事業）は、原燃料価格の急激な高騰の影響を受けたものの、コスト上昇分を製品価格へ反映すべく価格改定に努めたことや、アジピン酸、ナイロン66樹脂・繊維「レオナ™」などのナイロン関連製品が堅調に推移したことなどから、業績は前中間期並を確保した。

高付加価値系事業は、リチウムイオン二次電池用の微多孔膜「ハイポア™」が販売数量を伸ばしたことや、イオン交換膜事業において、中国向け電解プラントの輸出と電解膜の販売量が増加したことなどから、業績は前中間期を上回った。

なお、岡山県の水島製造所で、プロピレンなどを製造する新技術を採用した接触分解装置「オメガプロセス」の実証プラントが完成し、平成18年6月より商業運転を開始した。同プラントの完成により、石化基礎原料の自給化率を高め、最適生産体制を構築することで、水島コンビナート全体の競争力強化に繋がっている。

また、平成18年7月には、宮崎県延岡市において、新日鉄エンジニアリング(株)と共同で設立した新会社、旭化成エヌエスエネルギー(株)の火力発電設備が営業を開始した。燃料を重油から石炭に転換することにより、競争力のある電力・蒸気の供給体制を整備し、延岡地区の生産基盤を強化した。

また、平成18年7月に、ポリスチレン事業のダウ・ケミカル社との共同出資会社である、スタイロンアジア社及び斯泰隆石化（張家港）有限公司の持分を、ダウ・ケミカル社にすべて譲渡することで合意した。更に平成18年9月には、チッソ(株)との合併会社であるチッソ旭肥料(株)に、肥料事業に関する製造・研究開発機能をすべて統合することに合意するなど、他社との連携も含め、事業ポートフォリオの転換を進めている。

なお、当セグメントの生産規模は3,701億円（前中間期比13.2%増、販売価格ベース）であった。

（ホームズ）

住宅事業は、売上高は1,691億円で、前中間期比162億円（8.7%）の減収となり、営業利益は54億円で、前中間期比30億円（35.9%）の減益となった。

建築請負・分譲事業は、昨年前半までの受注減少の影響による引渡戸数の減少や、前中間期に集中した大型マンションの竣工が無かったことなどから、業績は前中間期を下回った。

一方、当中間期の建築請負事業の受注実績については、建替需要の掘り起こしに注力したことなどから、前中間期比57億円増加し、1,561億円となった。

また、住宅周辺事業は、不動産事業において賃貸管理戸数が順調に増加したことや、リフォーム事業において既存物件のリフレッシュ工事が好調に推移したことから、業績は前中間期を上回った。

なお、平成18年9月に、都市の限られた敷地の中で“緑をまとう”住まい、ロングライフ住宅「ヘー

ベルハウス™Green+（グリーンプラス）」を発売した。同商品は、建物そのものが“緑をまとう”ことで、緑や自然（光や風）を積極的に楽しむ都市の住まいを提案する商品である。

なお、当セグメントの生産規模は1,919億円（前中間期比1.1%減、販売価格ベース）であった。

（ファーマ）

医薬・医療事業は、売上高は511億円で、前中間期比25億円（4.6%）の減収となったが、営業利益は72億円で、前中間期比16億円（28.7%）の増益となった。

医薬事業は、薬価改定の影響を強く受けたことに加え、医薬中間体の売上が減少したことから減収となったが、排尿障害治療薬「フリバス™」が販売量を伸ばしたことや、ローキナーゼ阻害剤「塩酸ファスジル」のライセンス収入があったことなどから、業績は前中間期を上回った。

医療事業は、生産能力を増強したポリスルホン膜人工腎臓「APS™」の販売量が国内・海外ともに伸長したと同時に、平成17年に稼働を開始した宮崎県延岡市の生産設備の稼働率が大幅に上昇した。また、ウイルス除去フィルター「プラノバ™」が海外向けを中心に販売量を大幅に増やしたことなどから、業績は前中間期を上回った。

なお、医薬事業においては、平成18年8月に、抗血液凝固剤「ART-123」の製造販売承認申請を行った。また、今後同剤の海外展開を進めるために、ベンチャー・キャピタルの出資を得て米国に新たに設立したアルチザン・ファーマ社に、ライセンスを供与した。

また、医療事業においては、平成18年4月に、中国の「APS™」組立工場の増設を決定し、平成18年10月には、宮崎県延岡市の「プラノバ™」組立工場の増設工事を開始するなど、積極的な設備増強を行っている。

なお、当セグメントの生産規模は560億円（前中間期比12.8%増、販売価格ベース）であった。

（せんい）

繊維事業は、売上高は506億円で、前中間期比71億円（16.3%）の増収となったが、営業利益は13億円で、前中間期比10億円（42.8%）の減益となった。

ポリウレタン弾性繊維「ロイカ™」は、国内・海外で販売量を伸ばしたが、市況悪化による販売価格の下落と原燃料価格高騰によるコスト増の影響を受け、業績は前中間期を下回った。また、ドイツのランクセス・グループから買収した「ドルラスタン™」事業は、赤字となった。

セルロース繊維「ベンベルグ™」は、国内の裏地用途向けや海外向けが好調に推移し販売量を増やしたが、原燃料価格の高騰や、生産設備が平成18年9月の宮崎県延岡市における竜巻の影響を受けたことなどから、業績は前中間期を下回った。

合繊長繊維不織布「エルタス™」などの不織布事業は、原燃料価格高騰に対し価格改定に努めたが、コスト増を補いきれず、業績は前中間期を下回った。

なお、平成18年8月に、滋賀県守山市において新不織布「プレシゼ™」の製造設備建設に着手した。同商品は、紙の均一性とポリエステル素材特有の耐熱性、高強度をもつ、独自製造技術による不織布である。今後、工業資材、生活資材、医療分野などでの用途開発を進めていく。

なお、当セグメントの生産規模は509億円（前中間期比16.4%増、販売価格ベース）であった。

（エレクトロニクス）

エレクトロニクス事業は、売上高は564億円で、前中間期比76億円（15.7%）の増収となり、営業利益は124億円で、前中間期比40億円（47.9%）の増益となった。

電子部品系事業は、旺盛な需要を背景に、携帯電話やパソコンなどのIT機器やデジタル家電用途向け製品が好調に推移し、LSIや携帯電話向けホールICが販売量を伸ばしたことなどから、業績は前中間期を上回った。

電子材料系事業は、中国の生産設備の大幅な能力増強を行った感光性ドライフィルムレジスト「サンフォート™」が、国内・海外ともに販売量を伸ばしたことや、プリント配線基板用ガラス長繊維織物の超極薄品の販売が好調に推移したことなどから、業績は前中間期を上回った。

なお、平成18年7月に、中国の「サンフォート™」の生産設備の大幅増強工事が完工した。これにより、生産能力は年産8,000万㎡から年産1億8,000万㎡へと大幅に拡大した。

また、台湾において、液晶パネルの製造工程で使われるフォトマスク防塵フィルムペリクルの販売会社を設立し、平成18年9月より営業を開始した。近年台湾では、液晶パネルの生産が急増しており、それに伴いペリクルの需要も拡大している。今回の販売会社設立により、同製品の一層の事業拡大を図る。

なお、当セグメントの生産規模は589億円（前中間期比25.4%増、販売価格ベース）であった。

(建材)

建材事業は、売上高は306億円で、前中間期比22億円(7.7%)の増収となり、営業利益は25億円で、前中間期比7億円(37.9%)の増益となった。

建築資材・住宅資材事業は、軽量気泡コンクリート(ALC)「ヘーベルTM」の需要が堅調に推移したことや、「ヘーベルTMパワーボード」が新規ユーザーの開拓を進め販売量を伸ばしたことなどから、業績は前中間期を上回った。

基礎杭(パイルなど)を扱う基礎事業は、中小規模建築向けパイル工法の「E A Z E TTM」や「A T T コラムTM」の新規用途開拓が進んだことから業績は前中間期を上回った。

断熱材事業は、高機能断熱材「ネオマTMフォーム」が新規ユーザーの開拓により販売量を伸ばし、業績は前中間期を上回った。

なお、平成18年5月より、低排土・高支持力のパイル工法「D Y N A W I N GTM」の本格展開を開始し、順調に販売量を伸ばしている。また、平成18年9月には、溶接量を低減し施工品質の向上及び安定化を実現した鉄骨梁貫通孔補強鋼材「フリードーナツTM」の全国販売を開始した。

なお、当セグメントの生産規模は307億円(前中間期比8.7%増、販売価格ベース)であった。

(ライフ&リビング)

生活製品関連事業は、売上高は267億円と、前中間期並の業績を確保したが、営業利益は22億円で、前中間期比3億円(12.4%)の減益となった。

ホームプロダクツ事業は、「サランラップTM」の販売量増加や「サランTM繊維」の輸出販売量の増加があったが、原油価格高騰の影響や広告宣伝費の増加などにより、業績は前中間期を下回った。

緩衝材や包装材を取り扱うパッケージング事業は、製品価格の改定や固定費削減に努めたが、原料価格高騰の影響を大きく受けたことから、業績は前中間期を若干下回った。

なお、平成18年7月に、東北地方と四国地方の夏祭りの写真をパッケージに取り込んだ、地域限定の「サランラップTM」を発売した。また、平成18年9月には、「クックパーTM」シリーズの新商品として、煮物などのアクや余分な油を吸着させる調理用シート「クックパーTM煮もの・煮こみ すっきりシート」を発売した。

なお、当セグメントの生産規模は259億円(前中間期比0.2%増、販売価格ベース)であった。

(サービス・エンジニアリング等)

サービス・エンジニアリング事業等は、売上高は169億円で、前中間期比35億円(26.0%)の増収となり、営業利益は23億円で、前中間期比10億円(80.7%)の増益となった。

エンジニアリング事業は、国内・海外の堅調な設備投資を背景にプラント事業が好調に推移したことや、人材派遣・紹介事業が好調に推移したことなどから、業績は前中間期を上回った。

所在地別セグメントでは、本邦の売上高が全セグメントの売上高の90%超であった。

また、当中間期の海外売上高は、2,098億円であり、連結売上高に占める海外売上高の割合は27.3%であった。

(2) キャッシュ・フロー

当中間期のフリー・キャッシュ・フロー(営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの合計)は、営業利益や減価償却費を源泉とした収入が、固定資産の取得や投資有価証券の取得などによる支出を上回り、67億円の収入となった。財務活動によるキャッシュ・フローでは、配当金の支払などにより、21億円の支出となった。非連結子会社の連結化に伴う増加額22億円などもあり、現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて70億円増加し、当中間期末の残高は934億円となった。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間期は、ケミカル事業での原燃料価格高騰の影響や中間期末日が金融機関の休日であったことなどによる売上債権増加に伴う支出373億円、住宅事業などでの棚卸資産増加による支出243億円、法人税等の支払233億円などの支出があったが、税金等調整前中間純利益459億円、減価償却費による収入340億円、中間期末日が金融機関の休日であったことなどにより仕入債務が増加したことによる収入485億円などの収入が上回ったことから、営業活動によるキャッシュ・フローは477億円の収入(前中間期比145億円の収入増)となった。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間期も、前連結会計年度に引き続き競争優位事業の拡大や事業競争力の強化のための有形固定資

産の取得373億円、無形固定資産の取得19億円を実施した一方で、投資有価証券の売却による収入14億円があったことなどから、投資活動によるキャッシュ・フローは、409億円の支出（前中間期比134億円の支出増）となった。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間期は、社債、借入金などの有利子負債収支が50億円の収入となった一方で、親会社による配当金の支払70億円などがあったため、財務活動によるキャッシュ・フローは21億円の支出（前中間期比116億円の支出減）となった。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ）の生産品目は広範囲かつ多種多様であり、同種の製品であっても、その容量、構造、形式等は必ずしも一様ではないため、事業の種類別セグメントごとに生産規模を金額あるいは数量で示すことはしていない。

このため、生産実績については、「1 業績等の概要」における各事業の種類別セグメント業績に関連付けて示している。

(2) 受注状況

当社グループは注文住宅に関して受注生産を行っており、その受注状況は次のとおりである。その他の製品については主として見込生産を行っているため、特記すべき受注生産はない。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
ホームズ	156,053	103.7	325,338	101.6

(注) 上記の金額には消費税等は含まれていない。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
ケミカルズ	367,483	115.3
ホームズ	169,102	91.3
ファーマ	51,121	95.4
せんい	50,639	116.3
エレクトロニクス	56,368	115.7
建材	30,571	107.7
ライフ&リビング	26,721	100.0
サービス・エンジニアリング等	16,873	126.0
合計	768,878	107.0

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去している。

2 上記の金額には消費税等は含まれていない。

3 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間において、主要な販売先として記載すべきものはない。

3【対処すべき課題】

当社グループ（当社及び当社の関係会社、以下同じ）では、平成18年度よりスタートさせた中期経営計画「Growth Action - 2010」の中で、グローバル型事業の拡大と、国内型事業の高度化を戦略の柱として、戦略的な拡大投資を積極的に実行することで、拡大・成長に向けて事業ポートフォリオを転換し、企業価値の増大とブランド力の向上を目指している。特に、ケミカル系事業のモノマー分野と高機能分野、エレクトロニクス事業及び医療事業の4分野を中心に、平成22年度までに4,000億円規模の戦略投資の実行を予定している。この「Growth Action - 2010」の戦略を確実に実行し、目標を達成することが、当社グループにとっての最重要課題であると認識している。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はない。

5【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ）の主たる研究開発の概要、成果及び研究開発費（総額25,154百万円）は以下のとおりである。

（ケミカルズ）

ケミカル事業では、旭化成ケミカルズ(株)の企業理念である「化学で未来を創る」会社であることを形あるものにしていくため、平成18年4月に旭化成ケミカルズ(株)の研究開発体制を新体制にした。新規分野の研究については、テーマオリエンテッドな組織で、成長の見込まれる電子・光学分野、環境・エネルギー分野、ヘルスケア分野へ研究資源を集中的に投入している。既存事業に関わる研究については、モノマー系以外の技術開発の管掌を各事業部に移管し、川下領域への展開と市場の開拓を強化する体制を整え、当社グループの得意とする触媒技術、有機合成・プロセス技術、ポリマー加工・変成技術等をベースに、競争優位製品において世界No. 1戦略を推進し、競争力強化と周辺新規テーマの開発に重点を置いて研究活動を実施している。

なお、当セグメントに係る研究開発費は7,089百万円である。

（ホームズ）

住宅事業では、「ロングライフ住宅の実現」を支えるコア技術について重点的な研究開発を続けている。シェルター技術については、安全性（耐震・制震・免震技術、火災時の安全性向上技術）、耐久性（耐久性向上・評価技術、維持管理技術、リフォーム技術）に加えて、居住性（温熱・空気環境技術、遮音技術）、環境対応性（リサイクル技術、緑化技術）の開発を行っている。住ソフト技術については、二世帯同居等の住まい方についての研究を、評価・シミュレーション技術については、IT等の活用により直感的に理解可能な環境シミュレーションシステムの構築を、それぞれ進めている。また、住宅における生活エネルギー消費量削減のために、人の生理・心理から捉えた快適性を研究し、健康・快適性と省エネルギーを両立させる環境共生的住まいを実現する技術開発に注力している。

なお、当セグメントに係る研究開発費は768百万円である。

（ファーマ）

医薬事業では、整形領域・中枢領域・泌尿器領域における収益力を強化・拡充していくために、最重点領域である整形領域での創薬研究と、医薬品寿命の延長につながる育薬研究に注力している。医療事業では、人工腎臓及び血液浄化技術、白血球やウイルス除去技術をさらに発展させ、自己血液関連、細胞治療関連の先端医療技術の研究開発に注力している。

なお、当セグメントに係る研究開発費は6,145百万円である。

（せんい）

繊維事業では、新規素材の研究開発費が約4割を占めているが、今後さらに新規素材の比率を上げていくことに努めている。既存の素材では、主力製品であるポリウレタン弾性繊維「ロイカ™」、再生セルロース繊維「ベンベルグ™」及び各種不織布等において高付加価値商品の開発を進め、市場の要求にこたえている。また、新規素材においては、新規スーパー繊維であるポリケトン繊維を開発中であり、平成18年1月よりパイロット設備の稼働を開始し、ユーザーでのサンプル求評を推進中である。

なお、当セグメントに係る研究開発費は1,306百万円である。

(エレクトロニクス)

エレクトロニクス事業では、技術革新が速く市況の変化が激しい事業環境において、顧客とのコミュニケーションを通じ、新しいニーズを掴み、顧客要求を満たす製品に結びつく研究開発体制を構築している。電子デバイス領域では、当社グループの同領域のコア技術である高感度磁気センサ技術と、LSIにおけるアナログ・デジタル混載技術とを融合することで、高機能電子部品の開発を積極的に進めている。平成17年11月に、旭化成電子㈱が、自動車のモーター制御などに使用される高精度の非接触回転角センサを、さらに、平成18年3月には旭化成マイクロシステム㈱が、携帯電話のGPS歩行者ナビゲーション機能に使用される、世界最小・最薄のサイズの6軸電子コンパスを発表した。電子材料領域では、感光性材料の設計技術を活かして、液晶ディスプレイ(LCD)用高機能構造材料、映像受像素子用材料等の開発に取り組み、半導体パッケージ基板分野において、高機能性・高信頼性を有した基板材料の研究開発を推進している。

なお、当セグメントに係る研究開発費は5,071百万円である

(建材)

建材事業では、フェノール樹脂発泡断熱材「ネオマTMフォーム」の事業基盤強化に向け、生産性向上技術、複合化技術確立のための開発を進めている。また、住宅向け高機能建材、環境配慮型の建築基礎工法や主力の軽量気泡コンクリート(ALC)製品の高機能化に向けた技術開発を進めている。

なお、当セグメントに係る研究開発費は399百万円である。

(ライフ&リビング)

生活製品関連事業では、既存主要事業である「サランラップTM」、食品包装用フィルム、緩衝材、「サランTM繊維」、プラスチック容器について、さらなる需要発掘を目指し、差別化グレード、生産性の向上を重点視した開発を行っている。また、新規事業創出のために、消費者の皆様にとって「安全、安心、より便利」を開発コンセプトに、高機能性フィルム、包装システム、易開封技術等の開発、環境問題に対する関心が高まる中、市場拡大が期待される生分解性ポリマーの用途開発・性能改良、より快適な暮らしを実現する新規消費材の開発に取り組んでいる。

なお、当セグメントに係る研究開発費は1,320百万円である。

(サービス・エンジニアリング等)

エンジニアリング分野では、電子材料において致命的欠陥となる、微小金属異物の検査システムの開発及び車に関連する安全機能について、外部企業と共同開発を行った。

なお、当セグメントに係る研究開発費は18百万円である。

持株会社では、エレクトロニクス材料分野、情報技術分野等を中心に、当社グループがグローバルに成長可能な事業ポートフォリオに転換していくための研究開発を進めている。特に、当社グループの研究開発資源を重点的に投入し、技術マーケティング主体の活動を強化することで早期事業化を図るべく、フレキシブルプリント基板用フレキシブル銅張り積層フィルムや、薄型ディスプレイ関連の新規材料の開発とマーケティングを担当する組織を設置し、事業化を推進している。

なお、全社に係る研究開発費は3,037百万円である。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、完工した主要な設備は次のとおりである。

国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
旭化成エヌエス エネルギー㈱	延岡 (宮崎県延岡市)	ケミカルズ	生産設備他	2,109	5,962	- (-)	18	8,089	15

(注) 1 帳簿価額については、連結消去前の金額で表示している。

2 帳簿価額の「その他」は、工具器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでいない。

3 従業員数は就業人員であり、平均臨時雇用者数は重要性がないため記載していない。

2【設備の新設、除却等の計画】

前連結会計年度の有価証券報告書に記載した平成18年3月末における当連結会計年度1年間の当社グループ(当社及び連結子会社)の設備投資計画(新設、重要な拡充、改修)は、当中間連結会計期間末において、次のとおり見直しを行っている。

事業の種類別セグメントの名称	計画金額 (百万円)	設備計画の主な内容・目的
ケミカルズ	39,000	精密ろ過膜「マイクロザ TM 」製造設備新設、バッテリーセパレーター用微多孔膜「ハイポア TM 」製造設備能力増強、アルファプラント増強によるベンゼン生産能力増強、火力発電設備新設、改良、合理化、維持更新等
ホームズ	4,000	研究設備、情報化投資、改良、合理化、維持更新等
ファーマ	7,500	改良、合理化、維持更新等
せんい	7,500	ポリウレタン弾性繊維「ロイカ TM 」製造設備投資、改良、合理化、維持更新等
エレクトロニクス	21,500	L S I 製造設備能力増強、微細プロセス設備投資、プリント配線基板用ドライフィルムレジスト「サンフォート TM 」製造設備能力増強、改良、合理化、維持更新等
建材	3,000	改良、合理化、維持更新等
ライフ&リビング	5,000	改良、合理化、維持更新等
サービス・エンジニアリング等	500	改良、合理化、維持更新等
全社	3,000	全社研究設備、維持更新等
合計	91,000	

(注) 1 金額には消費税等を含まない。

2 上記計画の所要資金は、グループ内資金により賄う予定である。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,000,000,000
計	4,000,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年12月12日)	上場証券取引所名	内容
普通株式	1,442,616,332	1,442,616,332	東京・大阪・名古屋(以上各市場第一部)・福岡・札幌各証券取引所	-
計	1,442,616,332	1,442,616,332	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年4月1日～ 平成18年9月30日	-	1,442,616,332	-	103,389	-	79,396

(4)【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)(注)1	東京都港区浜松町二丁目11番3号	77,662	5.38
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)(注)1	東京都中央区晴海一丁目8番11号	72,461	5.02
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	67,183	4.66
旭化成グループ従業員持株会	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	39,396	2.73
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	35,404	2.45
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	32,150	2.23
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	31,100	2.16
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	24,558	1.70
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	21,265	1.47
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)(注)1	東京都中央区晴海一丁目8番11号	20,380	1.41
計	-	421,562	29.22

(注) 1 所有株式のうち、日本マスタートラスト信託銀行株式会社の77,662千株並びに日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の72,461千株及び20,380千株は信託業務に係る株式である。

2 上記の他、当社は42,989千株の自己株式を保有している。

3 上記「所有株式数(千株)」は、千株未満切り捨てで記載している。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 44,819,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,385,664,000	1,385,664	-
単元未満株式	普通株式 12,133,332	-	一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	1,442,616,332	-	-
総株主の議決権	-	1,385,664	-

(注) 上記「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が85,000株(議決権の数85個)含まれている。

【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
当社	大阪市北区堂島浜 一丁目2番6号	42,989,000	-	42,989,000	2.98
旭有機材工業(株)(注)	宮崎県延岡市中の瀬町 二丁目5955番地	645,000	1,077,000	1,722,000	0.12
久保孝ペイント(株)	大阪市東淀川区西淡路 三丁目15番27号	108,000	-	108,000	0.01
計	-	43,742,000	1,077,000	44,819,000	3.11

(注) 他人名義で保有している理由並びに名義人の氏名又は名称及び名義人の住所は次のとおりである。

所有者の氏名 又は名称	他人名義で保有している理由	名義人の氏名 又は名称	名義人の住所
旭有機材工業(株)	退職給付信託として拠出された株式数を 他人名義株式数として記載している。	日本トラスティ・サー ビス信託銀行(株)	東京都中央区

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	868	888	748	753	778	790
最低(円)	818	707	659	660	696	715

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものである。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりである。

(1) 新任役員

役名	氏名	略歴	就任年月日
監査役(非常勤)	三宅 雄一郎	昭和47年4月 弁護士登録 三宅法律事務所入所(現在) 平成18年6月 当社補欠監査役 平成18年8月 監査役(現在)	平成18年8月11日

(2) 退任役員

役名	氏名	退任年月日
監査役(非常勤)	坂本 秀文	平成18年8月10日(死亡)

(注) 前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの執行役員の異動はない。

第5【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前中間連結会計期間(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前中間会計期間(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)及び前中間会計期間(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表については、中央青山監査法人により中間監査を受け、当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)及び当中間会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表については、一時会計監査人たるあらた監査法人により中間監査を受けている。

なお、当社の会計監査人は次のとおり交代している。

第115期中(連結・個別) 中央青山監査法人

第116期中(連結・個別) あらた監査法人

中央青山監査法人は、平成18年9月1日付をもって、法人名称をみず監査法人に変更している。

1【中間連結財務諸表等】

(1)【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1 現金及び預金		60,659		93,182		86,422		
2 受取手形及び売掛金	4	259,174		309,919		269,509		
3 有価証券		200		374		446		
4 棚卸資産		213,875		240,325		214,062		
5 繰延税金資産		24,063		27,082		29,385		
6 その他		54,863		46,721		45,828		
7 貸倒引当金		1,352		1,721		1,460		
流動資産合計		611,481	46.9	715,880	49.0	644,192	46.8	
固定資産								
1 有形固定資産								
(1) 建物及び構築物	2	365,564		372,828		363,758		
減価償却累計額		209,062	156,502	212,541	160,287	208,128	155,630	
(2) 機械装置及び 運搬具	2	1,054,875		1,099,016		1,061,962		
減価償却累計額		879,554	175,321	919,736	179,280	891,598	170,364	
(3) 土地	2		55,716		55,197		55,240	
(4) 建設仮勘定			15,173		21,410		18,108	
(5) その他	2	97,875		102,179		99,617		
減価償却累計額		82,678	15,197	86,263	15,915	84,591	15,026	
有形固定資産合計			417,909		432,089		414,368	
2 無形固定資産								
(1) 連結調整勘定			5,850		-		5,700	
(2) のれん			-		6,282		-	
(3) その他			28,111		23,827		27,394	
無形固定資産合計			33,962		30,108		33,094	
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券	2		208,078		242,920		248,617	
(2) 長期貸付金			3,317		4,004		3,043	
(3) 繰延税金資産			10,062		9,810		8,915	
(4) その他			21,709		25,080		24,680	
(5) 貸倒引当金			2,010		75		864	
投資その他の資産 合計			241,156		281,740		284,390	
固定資産合計			693,027	53.1	743,938	51.0	731,852	53.2
資産合計			1,304,508	100.0	1,459,818	100.0	1,376,044	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1	4	140,755		182,719		132,980	
2	2	40,154		64,857		56,222	
3		22,000		32,000		23,000	
4		11,947		9,661		19,511	
5		-		4		0	
6		90,709		104,684		110,231	
7		58,447		67,512		48,878	
8	4	45,460		55,611		48,902	
流動負債合計		409,472	31.4	517,047	35.4	439,724	31.9
固定負債							
1		104,000		72,000		84,000	
2	2	77,320		73,153		72,300	
3		12,027		26,327		27,781	
4		133,680		129,580		131,617	
5		753		801		816	
6		18,034		18,551		18,306	
7		383		2,241		373	
固定負債合計		346,198	26.5	322,653	22.1	335,193	24.4
負債合計		755,670	57.9	839,700	57.5	774,916	56.3
(少数株主持分)							
少数株主持分		6,773	0.5	-	-	6,917	0.5
(資本の部)							
資本金		103,389	7.9	-	-	103,389	7.5
資本剰余金		79,427	6.1	-	-	79,433	5.8
利益剰余金		315,200	24.2	-	-	342,450	24.9
再評価積立金	1	966	0.1	-	-	966	0.1
その他有価証券 評価差額金		63,444	4.9	-	-	85,384	6.2
為替換算調整勘定		3,262	0.3	-	-	99	0.0
自己株式		17,099	1.3	-	-	17,311	1.3
資本合計		542,064	41.6	-	-	594,211	43.2
負債、少数株主持分 及び資本合計		1,304,508	100.0	-	-	1,376,044	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金		-	-	103,389	7.1	-	-
2 資本剰余金		-	-	79,444	5.4	-	-
3 利益剰余金		-	-	364,230	25.0	-	-
4 自己株式		-	-	17,633	1.2	-	-
株主資本合計		-	-	529,429	36.3	-	-
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		-	-	82,466	5.6	-	-
2 繰延ヘッジ損益		-	-	79	0.0	-	-
3 再評価積立金	1	-	-	966	0.1	-	-
4 為替換算調整勘定		-	-	77	0.0	-	-
評価・換算差額等 合計		-	-	83,588	5.7	-	-
少数株主持分		-	-	7,101	0.5	-	-
純資産合計		-	-	620,118	42.5	-	-
負債純資産合計		-	-	1,459,818	100.0	-	-

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
売上高			718,458	100.0	768,878	100.0	1,498,620	100.0	
売上原価			541,146	75.3	584,502	76.0	1,127,530	75.2	
売上総利益			177,311	24.7	184,375	24.0	371,090	24.8	
販売費及び一般管理費	1		129,853	18.1	133,685	17.4	262,364	17.5	
営業利益			47,459	6.6	50,690	6.6	108,726	7.3	
営業外収益									
1 受取利息		210			216		438		
2 受取配当金		1,462			1,644		2,215		
3 持分法による 投資利益		658			517		536		
4 保険収入		513			-		1,292		
5 為替差益		638			-		-		
6 その他		1,308	4,790	0.7	1,594	3,970	2,935	7,416	0.5
営業外費用									
1 支払利息		1,736			1,880		3,570		
2 棚卸資産処分損		732			1,388		1,285		
3 災害損失		861			-		2,703		
4 その他		1,674	5,004	0.7	2,628	5,895	4,418	11,976	0.8
経常利益			47,244	6.6	48,765	6.3	104,166	7.0	
特別利益									
1 投資有価証券売却益		-			826		-		
2 固定資産売却益	2	264			334		5,670		
3 貸倒引当金戻入益		61	325	0.0	-	1,160	210	5,880	0.4
特別損失									
1 投資有価証券売却損		521			-		854		
2 投資有価証券評価損		235			185		703		
3 固定資産処分損	3	1,163			3,809		7,039		
4 減損損失	4	3,799			-		3,799		
5 構造改善費用	5	1,229	6,948	1.0	-	3,994	3,171	15,565	1.1
税金等調整前中間 (当期)純利益			40,622	5.6	45,931	6.0	94,481	6.3	
法人税、住民税 及び事業税	6	16,369			14,830		38,963		
法人税等調整額	6	1,309	15,061	2.1	1,896	16,725	4,417	34,546	2.3
少数株主利益			148	0.0	248	0.0	267	0.0	
中間(当期)純利益			25,413	3.5	28,958	3.8	59,668	4.0	

【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】

[中間連結剰余金計算書]

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			79,423		79,423
資本剰余金増加高					
1 自己株式処分差益		5	5	10	10
資本剰余金中間期末 (期末) 残高			79,427		79,433
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			295,594		295,594
利益剰余金増加高					
1 中間(当期)純利益		25,413	25,413	59,668	59,668
利益剰余金減少高					
1 配当金		5,602		12,602	
2 役員賞与		199		199	
3 持分法適用会社の増 加に伴う減少高		6	5,807	11	12,812
利益剰余金中間期末 (期末) 残高			315,200		342,450

[中間連結株主資本等変動計算書]

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高（百万円）	103,389	79,433	342,450	17,311	507,960
中間連結会計期間中の変動額					
利益処分による剰余金の配当			6,999		6,999
利益処分による役員賞与			218		218
中間純利益			28,958		28,958
連結子会社の増加に伴う増加高			22		22
連結子会社の増加に伴う減少高			1		1
持分法適用会社の増加に伴う増加高			20		20
自己株式の取得				336	336
自己株式の処分		11		14	24
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計（百万円）	-	11	21,781	322	21,470
平成18年9月30日残高（百万円）	103,389	79,444	364,230	17,633	529,429

	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	再評価積立金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高（百万円）	85,384	-	966	99	86,251	6,917	601,128
中間連結会計期間中の変動額							
利益処分による剰余金の配当							6,999
利益処分による役員賞与							218
中間純利益							28,958
連結子会社の増加に伴う増加高							22
連結子会社の増加に伴う減少高							1
持分法適用会社の増加に伴う増加高							20
自己株式の取得							336
自己株式の処分							24
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	2,918	79	-	176	2,664	183	2,480
中間連結会計期間中の変動額合計（百万円）	2,918	79	-	176	2,664	183	18,989
平成18年9月30日残高（百万円）	82,466	79	966	77	83,588	7,101	620,118

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		40,622	45,931	94,481
減価償却費		33,478	33,991	69,399
減損損失		3,799	-	3,799
連結調整勘定償却額		124	-	259
のれん償却額		-	379	-
負ののれん償却額		-	71	-
退職給付引当金の減少額		1,025	2,600	3,127
受取利息及び受取配当金		1,672	1,860	2,653
支払利息		1,736	1,880	3,570
持分法による投資利益		658	517	536
投資有価証券売却益		-	826	-
投資有価証券売却損		521	-	854
投資有価証券評価損		235	185	703
固定資産売却益		264	334	5,670
固定資産処分損		1,163	3,809	7,039
売上債権の増加額		8,756	37,282	16,393
棚卸資産の増加額		11,762	24,345	11,075
仕入債務の増減額(減少:)		6,694	48,455	2,075
未払費用の増減額(減少:)		6,180	6,891	11,532
前受金の増減額(減少:)		8,496	18,601	1,191
その他		20,259	8,303	11,695
小計		46,293	70,204	137,219
利息及び配当金の受取額		2,451	2,712	4,110
利息の支払額		1,844	1,967	3,656
法人税等の支払額		13,747	23,289	29,053
営業活動によるキャッシュ・フロー		33,153	47,660	108,620
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		15	180	498
定期預金の払戻による収入		46	438	125
有価証券の取得による支出		-	14	-
有価証券の売却による収入		20	-	30
有形固定資産の取得による支出		28,438	37,271	59,074
有形固定資産の売却による収入		2,960	844	8,824
無形固定資産の取得による支出		3,093	1,911	7,341
投資有価証券の取得による支出		2,061	3,170	6,848
投資有価証券の売却による収入		235	1,398	1,099
連結範囲の変更を伴う子会社 株式の売却による収入		2,562	-	1,962
貸付けによる支出		2,655	2,105	5,293
貸付金の回収による収入		3,210	1,266	7,600
その他		244	209	959
投資活動によるキャッシュ・フロー		27,473	40,913	60,373

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		9,576	18,334	25,019
短期借入金の返済による支出		3,155	15,869	7,923
コマーシャル・ペーパーの発行 による収入		-	20,000	-
コマーシャル・ペーパーの償還 による支出		-	20,000	-
長期借入れによる収入		510	7,718	2,903
長期借入金の返済による支出		2,527	2,173	6,584
社債の償還による支出		12,000	3,000	31,000
自己株式の取得による支出		151	193	378
自己株式の処分による収入		22	25	33
親会社による配当金の支払額		5,595	6,995	12,591
少数株主への配当金の支払額		355	73	355
その他		4	122	4
財務活動によるキャッシュ・フロー		13,680	2,104	30,881
現金及び現金同等物に係る換算差額		161	94	426
現金及び現金同等物の増減額 (減少:)		7,839	4,736	17,792
現金及び現金同等物の期首残高		68,456	86,390	68,456
非連結子会社の連結化に伴う増加額		142	2,236	142
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高		60,759	93,362	86,390

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(イ)連結子会社数 105社 主要な連結子会社名旭化成ケミカルズ(株)、旭化成ホームズ(株)、旭化成ファーマ(株)、旭化成せい(株)、旭化成エレクトロニクス(株)、旭化成建材(株)、旭化成ライフ&リビング(株)等</p> <p>なお、当中間連結会計期間より、中間連結財務諸表に与える影響が重要となってきた持分法適用の非連結子会社1社を連結子会社とした。</p> <p>また、株式を当社企業集団外の他社へ一部売却したこと等により2社を連結子会社から除外している。</p> <p>(ロ)主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社旭化成メタルズ(株)、旭化成ファインケム(株)等</p> <p>非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産・売上高・中間純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除いている。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(イ)持分法適用の非連結子会社数 27社 主要な会社名旭化成メタルズ(株)、旭化成ファインケム(株)等</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(イ)連結子会社数 109社 主要な連結子会社名旭化成ケミカルズ(株)、旭化成ホームズ(株)、旭化成ファーマ(株)、旭化成せい(株)、旭化成エレクトロニクス(株)、旭化成建材(株)、旭化成ライフ&リビング(株)等</p> <p>なお、当中間連結会計期間より、中間連結財務諸表に与える影響が重要となってきた持分法適用の非連結子会社1社、及び持分法を適用していない非連結子会社3社を連結子会社とした。</p> <p>(ロ)主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社旭化成メタルズ(株)、旭化成ファインケム(株)等</p> <p>非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産・売上高・中間純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除いている。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(イ)持分法適用の非連結子会社数 29社 主要な会社名旭化成メタルズ(株)、旭化成ファインケム(株)等</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(イ)連結子会社数 105社 主要な連結子会社名旭化成ケミカルズ(株)、旭化成ホームズ(株)、旭化成ファーマ(株)、旭化成せい(株)、旭化成エレクトロニクス(株)、旭化成建材(株)、旭化成ライフ&リビング(株)等</p> <p>なお、当連結会計年度より、連結財務諸表に与える影響が重要となってきた持分法適用の非連結子会社1社を連結子会社とした。</p> <p>また、株式を当社企業集団外の他社へ一部売却したこと等により2社を連結子会社から除外している。</p> <p>(ロ)主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社旭化成メタルズ(株)、旭化成ファインケム(株)等</p> <p>非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産・売上高・当期純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除いている。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(イ)持分法適用の非連結子会社数 29社 主要な会社名旭化成メタルズ(株)、旭化成ファインケム(株)等</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(口)持分法適用の関連会社数 26社 主要な会社名旭有機材工業(株)等</p> <p>なお、当中間連結会計期間より、中間連結財務諸表の持分法による投資損益に与える影響が重要となってきた関連会社1社を持分法適用会社とし、株式を当社企業集団外の他社へ一部売却したこと等により連結子会社2社を持分法適用の関連会社へ変更した。</p> <p>また、中間連結財務諸表に与える影響が重要となってきた持分法適用の非連結子会社1社を連結子会社に変更し、また清算したことにより2社を持分法適用会社から除外している。</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社(旭化成医療機器(杭州)有限公司等)及び関連会社(南陽化成(株)等)はそれぞれ中間純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p> <p>また、持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用している。</p>	<p>(口)持分法適用の関連会社数 24社 主要な会社名旭有機材工業(株)等</p> <p>なお、当中間連結会計期間より、中間連結財務諸表の持分法による投資損益に与える影響が重要となってきた非連結子会社1社を持分法適用会社へ変更した。</p> <p>また、中間連結財務諸表に与える影響が重要となってきた持分法適用の非連結子会社1社を連結子会社に変更し、株式を当社企業集団外の他社へ売却したことにより持分法適用の関連会社2社を持分法適用会社から除外している。</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社(旭化成分離膜装置(杭州)有限公司等)及び関連会社(南陽化成(株)等)はそれぞれ中間純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p> <p>また、持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用している。</p>	<p>(口)持分法適用の関連会社数 26社 主要な会社名旭有機材工業(株)等</p> <p>なお、当連結会計年度より、連結財務諸表の持分法による投資損益に与える影響が重要となってきた非連結子会社2社及び関連会社1社を持分法適用会社とし、株式を当社企業集団外の他社へ一部売却したこと等により連結子会社2社を持分法適用会社に変更している。</p> <p>また、連結財務諸表に与える影響が重要となってきた持分法適用の非連結子会社1社を連結子会社に変更し、また清算したことにより2社をそれぞれ持分法適用会社から除外している。</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社(旭化成分離膜装置(杭州)有限公司等)及び関連会社(南陽化成(株)等)は、それぞれ当期純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p> <p>また、持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用している。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、東西石油化学(株)、アサヒカセイプラスチック(アメリカ) Inc.、AK&N(UK) Ltd.、アサヒカセイプラスチック シンガポール Pte. Ltd.、杭州旭化成アンロン有限公司、旭化成香港有限公司、杭州旭化成紡織有限公司、旭化成電子材料(蘇州)有限公司等23社の中間決算日は、平成17年6月30日、(株)キューアサ(旧九州旭シームレス(株))の中間決算日は、平成17年8月31日である。</p> <p>中間連結財務諸表の作成に当たっては、当該中間会計期間に係る財務諸表を基礎としているが、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、中間連結財務諸表作成上、必要な調整が行われている。</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、東西石油化学(株)、アサヒカセイプラスチック シンガポール Pte. Ltd.、アサヒカセイプラスチック(アメリカ) Inc.、AK&N(UK) Ltd.、旭化成医療機器(杭州)有限公司、杭州旭化成アンロン有限公司、旭化成香港有限公司、杭州旭化成紡織有限公司、タイアサヒカセイスパンデックス Co., Ltd.、旭化成電子材料(蘇州)有限公司等26社の中間決算日は、平成18年6月30日、(株)キューアサの中間決算日は、平成18年8月31日である。</p> <p>中間連結財務諸表の作成に当たっては、当該中間会計期間に係る財務諸表を基礎としているが、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、中間連結財務諸表作成上、必要な調整が行われている。</p> <p>また、当中間連結会計期間より、新規連結子会社となった旭化成エヌエスエネルギー(株)の決算日は、平成18年6月30日である。中間連結財務諸表の作成に当たっては、中間連結決算日現在で中間決算に準じた仮決算を行った中間財務諸表を基礎としている。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、東西石油化学(株)、アサヒカセイプラスチック(アメリカ) Inc.、AK&N(UK) Ltd.、アサヒカセイプラスチック シンガポール Pte. Ltd.、杭州旭化成アンロン有限公司、旭化成香港有限公司、杭州旭化成紡織有限公司、タイアサヒカセイスパンデックス Co., Ltd.、旭化成電子材料(蘇州)有限公司等23社の決算日は、平成17年12月31日、(株)キューアサ(旧九州旭シームレス(株))の決算日は、平成18年2月28日である。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、当該事業年度に係る財務諸表を基礎としているが、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結財務諸表作成上、必要な調整が行われている。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p> その他有価証券</p> <p> 時価のあるもの</p> <p> 主として中間期末日前1ヶ月間の市場価格の平均に基づく時価法</p> <p> (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)</p> <p> 時価のないもの</p> <p> 主として移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ</p> <p>.....時価法</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p> その他有価証券</p> <p> 時価のあるもの</p> <p> 主として中間期末日前1ヶ月間の市場価格の平均に基づく時価法</p> <p> (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)</p> <p> 時価のないもの</p> <p> 同左</p> <p>デリバティブ</p> <p>同左</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p> その他有価証券</p> <p> 時価のあるもの</p> <p> 主として期末日前1ヶ月間の市場価格の平均に基づく時価法</p> <p> (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)</p> <p> 時価のないもの</p> <p> 同左</p> <p>デリバティブ</p> <p>同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>棚卸資産主として総平均法による 低価法 (ただし、販売用土地及 び住宅については個別法 による原価法)</p> <p>重要な減価償却資産の減価償 却の方法</p> <p>有形固定資産建物は主として定額法、 建物以外は主として定率 法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下 のとおりである。</p> <p>建物及び 構築物 5～60年</p> <p>機械装置 及び運搬具 4～22年</p> <p>無形固定資産ソフトウェア(自社利 用)については、社内 における利用可能期間(5 年)に基づく定額法 その他の無形固定資産は 定額法</p> <p>重要な引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に 備えるために、一般債権につ いては貸倒実績率により、貸 倒懸念債権等特定の債権につ いては、個別に回収可能性を 勘案し、回収不能見込額を計 上している。</p>	<p>棚卸資産 同左 (同左)</p> <p>重要な減価償却資産の減価償 却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>重要な引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>棚卸資産 同左 (同左)</p> <p>重要な減価償却資産の減価償 却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>重要な引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(2) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生の翌連結会計年度に1年間で費用処理し、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により費用処理している。</p>	<p>(2) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法によりそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理し、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により費用処理している。</p> <p>(前中間連結会計期間との会計処理の首尾一貫性に係る追加情報)</p> <p>当社及び一部の国内連結子会社は、前連結会計年度の連結財務諸表の作成にあたり、前連結会計年度以降に発生する数理計算上の差異の費用処理の方法を、「発生の翌連結会計年度に1年間で費用処理する方法」から「発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によりそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理する方法」に変更した。</p> <p>前連結会計年度に係る中間連結財務諸表を当連結会計年度に係る中間連結財務諸表作成上の会計処理の原則及び手続と同一の処理方法によった場合でも、損益への影響は数理計算上の差異発生の翌連結会計年度に発現するため、前中間連結財務諸表の数理計算上の差異の費用処理額に変動は生じない。</p>	<p>(2) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>また、数理計算上の差異は、その発生の翌連結会計年度に1年間で費用処理し、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により費用処理している。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社と一部の連結子会社は内規に基づく必要額を計上している。</p> <p>重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p> <p>なお、在外子会社等の資産及び負債と収益及び費用は中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めている。</p> <p>重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっている。</p>	<p>なお、前連結会計年度における費用処理方法の変更によって、当中間連結会計期間における数理計算上の差異の費用処理額が10,622百万円増加し、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ9,326百万円減少した。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載している。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p> <p>なお、在外子会社等の資産及び負債と収益及び費用は中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めている。</p> <p>重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p> <p>なお、在外子会社等の資産及び負債と収益及び費用は期末決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めている。</p> <p>重要なリース取引の処理方法 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																
<p>重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ会計を採用している。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" data-bbox="188 488 480 689"> <tr> <td>ヘッジ手段</td> <td>ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建金銭 債権債務</td> </tr> <tr> <td>通貨スワップ</td> <td>借入金、 支払利息</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>支払利息</td> </tr> </table> <p>(3) ヘッジ方針 当社及び一部の連結子会社においては、デリバティブ取引に関する社内規程に基づき、為替レートの変動リスク及び金利変動リスクを回避することを目的とする。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略している。</p> <p>その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。</p> <p>(2) 役員賞与の会計処理 役員賞与の会計処理は、利益処分方式によっている。</p> <p>(3) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用している。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建金銭 債権債務	通貨スワップ	借入金、 支払利息	金利スワップ	支払利息	<p>重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" data-bbox="608 488 900 689"> <tr> <td>ヘッジ手段</td> <td>ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建金銭 債権債務</td> </tr> <tr> <td>通貨スワップ</td> <td>支払利息</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>支払利息</td> </tr> </table> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2)</p> <p>(3) 連結納税制度の適用 同左</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建金銭 債権債務	通貨スワップ	支払利息	金利スワップ	支払利息	<p>重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 役員賞与の会計処理 役員賞与の会計処理は、利益処分方式によっている。</p> <p>(3) 連結納税制度の適用 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象																	
為替予約	外貨建金銭 債権債務																	
通貨スワップ	借入金、 支払利息																	
金利スワップ	支払利息																	
ヘッジ手段	ヘッジ対象																	
為替予約	外貨建金銭 債権債務																	
通貨スワップ	支払利息																	
金利スワップ	支払利息																	

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。	5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左	5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。 これにより税金等調整前中間純利益は3,799百万円減少している。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除している。</p>		<p>(固定資産の減損に係る会計基準の適用) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が適用されることになったことに伴い、同会計基準及び同適用指針を適用している。これにより税金等調整前当期純利益は3,799百万円減少している。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除している。また、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載している。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
		<p>(数理計算上の差異の費用処理方法の変更)</p> <p>当社及び一部の国内連結子会社は、従来、退職給付会計における数理計算上の差異をその発生翌連結会計年度に1年間で費用処理してきた。しかし、当初想定した範囲を上回る国内外の株式市況の高騰、下落などを背景に、每期多額の年金資産運用の利差損益(数理計算上の差異)が発生した。数理計算上の差異を1年間で費用処理することにより、営業費用に多額の数理計算上の差異に係る費用処理額が含まれることとなった結果、営業利益、経常利益、当期純利益の変動要因の相当部分を数理計算上の差異に係る費用処理額が占める状態になっている。このため、利益水準の変化が必ずしも事業業績の動向・評価を端的に表さないこととなり、表示の明瞭性から望ましくない状況を招いている。また、数理計算上の差異を長期間で費用処理する方法を採用することにより、株式市況の高騰、下落に起因する年金資産運用の利差益、利差損を長期的に相殺する効果が生じるが、近年の年金資産運用の利差損益(数理計算上の差異)の発生状況を鑑みると、数理計算上の差異を長期安定的に費用処理していく本来の退職給付会計の考え方に、より適合する経済環境になってきている。</p> <p>以上のような状況から、当連結会計年度以降に発生する数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によりそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理する方法に変更することとした。前連結会計年度に発生した数理計算上の差異は、従来どおり、当連結会計年度に1年間で全額を処理しているため、この変更に伴う当連結会計年度の損益に与える影響は無い。当連結会計年度に発生した数理計算上の差異(益23,604百万円)は、翌連結会計年度以降、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により処理するため、</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準の適用)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)が適用されることになったことに伴い、同会計基準及び同適用指針を適用している。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、612,938百万円である。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成している。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準の適用)</p> <p>当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)が適用されることになったことに伴い、同会計基準を適用している。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ101百万円減少している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載している。</p>	<p>従来の1年間で全額を処理する方法によった場合に比較して、翌連結会計年度における退職給付費用は21,244百万円増加し、経常利益は19,639百万円減少し、税金等調整前当期純利益は19,639百万円減少する予定である。なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載している。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>(企業結合に係る会計基準等の適用)</p> <p>当中間連結会計期間より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)が適用されることになったことに伴い、同会計基準及び同適用指針を適用している。</p>	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)
<p>(中間連結損益計算書関係)</p> <p>営業外費用の「災害損失」は営業外費用の合計額の100分の10を超えることとなったため区分掲記することに変更した。なお、前中間連結会計期間の「災害損失」は177百万円で、営業外費用の「その他」に含めて表示している。</p>	<p>(中間連結貸借対照表関係)</p> <p>前中間連結会計期間において、無形固定資産の「その他」に含めて表示していた営業権のうちのれんに相当するもの及び連結調整勘定は、当中間連結会計期間から「のれん」に含めて表示している。</p> <p>なお、前中間連結会計期間において、営業権のうちのれんに相当するものは、中間連結貸借対照表の無形固定資産「その他」に1,274百万円含まれている。</p> <p>(中間連結損益計算書関係)</p> <p>前中間連結会計期間において、「保険収入」として区分掲記していたものは、営業外収益の合計額の100分の10以下となったため、当中間連結会計期間においては営業外収益の「その他」(保険収入177百万円)に含めて表示している。</p> <p>前中間連結会計期間において、「為替差益」として区分掲記していた為替差額は、営業外費用の合計額の100分の10以下となったため、当中間連結会計期間においては営業外費用の「その他」(為替差損142百万円)に含めて表示している。</p> <p>前中間連結会計期間において、「災害損失」として区分掲記していたものは、営業外費用の合計額の100分の10以下となったため、当中間連結会計期間においては営業外費用の「その他」(災害損失536百万円)に含めて表示している。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前中間連結会計期間において、「減価償却費」に含めて表示していた営業権のうちのれんに相当するものの償却額及び「連結調整勘定償却額」は、当中間連結会計期間から、「のれん償却額」及び「負ののれん償却額」と表示している。</p> <p>なお、前中間連結会計期間において、営業権のうちのれんに相当するものの償却額は「減価償却費」に174百万円含まれている。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)																																																																																																
<p>1 再評価積立金は、在外の連結子会社が当該国の法律に基づいて行った資産再評価による積立金である。</p> <p>2 担保に供している資産並びに担保付債務は以下のとおりである。</p> <p>担保資産</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3,026百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>(1,063 ")</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,861 "</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(1,735 ")</td> </tr> <tr> <td></td> <td>1,531 "</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(1,374 ")</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産のその他</td> <td>53 "</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(51 ")</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,472 "</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(4,222 ")</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>819百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(64 ")</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,302 "</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(34 ")</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,121 "</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(98 ")</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内は工場財団抵当並びに当該債務を示す。 なお、上記のほか、投資有価証券154百万円を取引保証金として取引先に差し入れている。</p>	建物及び構築物	3,026百万円	機械装置及び運搬具	(1,063 ")	土地	2,861 "		(1,735 ")		1,531 "		(1,374 ")	有形固定資産のその他	53 "		(51 ")	合計	7,472 "		(4,222 ")	短期借入金	819百万円		(64 ")	長期借入金	1,302 "		(34 ")	合計	2,121 "		(98 ")	<p>1 同左</p> <p>2 担保に供している資産並びに担保付債務は以下のとおりである。</p> <p>担保資産</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,926百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>(1,114 ")</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,407 "</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(2,015 ")</td> </tr> <tr> <td></td> <td>1,471 "</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(1,374 ")</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産のその他</td> <td>51 "</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(49 ")</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,855 "</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(4,551 ")</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>243百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(48 ")</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,015 "</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(6 ")</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,258 "</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(54 ")</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内は工場財団抵当並びに当該債務を示す。 なお、上記のほか、投資有価証券180百万円を取引保証金として取引先に差し入れている。</p>	建物及び構築物	1,926百万円	機械装置及び運搬具	(1,114 ")	土地	2,407 "		(2,015 ")		1,471 "		(1,374 ")	有形固定資産のその他	51 "		(49 ")	合計	5,855 "		(4,551 ")	短期借入金	243百万円		(48 ")	長期借入金	1,015 "		(6 ")	合計	1,258 "		(54 ")	<p>1 同左</p> <p>2 担保に供している資産並びに担保付債務は以下のとおりである。</p> <p>担保資産</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,984百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>(1,120 ")</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,125 "</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(1,713 ")</td> </tr> <tr> <td></td> <td>1,471 "</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(1,374 ")</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産のその他</td> <td>50 "</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(48 ")</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,630 "</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(4,255 ")</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>153百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(40 ")</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,200 "</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(20 ")</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,353 "</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(60 ")</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内は工場財団抵当並びに当該債務を示す。 なお、上記のほか、投資有価証券212百万円を取引保証金として取引先に差し入れている。</p>	建物及び構築物	1,984百万円	機械装置及び運搬具	(1,120 ")	土地	2,125 "		(1,713 ")		1,471 "		(1,374 ")	有形固定資産のその他	50 "		(48 ")	合計	5,630 "		(4,255 ")	短期借入金	153百万円		(40 ")	長期借入金	1,200 "		(20 ")	合計	1,353 "		(60 ")
建物及び構築物	3,026百万円																																																																																																	
機械装置及び運搬具	(1,063 ")																																																																																																	
土地	2,861 "																																																																																																	
	(1,735 ")																																																																																																	
	1,531 "																																																																																																	
	(1,374 ")																																																																																																	
有形固定資産のその他	53 "																																																																																																	
	(51 ")																																																																																																	
合計	7,472 "																																																																																																	
	(4,222 ")																																																																																																	
短期借入金	819百万円																																																																																																	
	(64 ")																																																																																																	
長期借入金	1,302 "																																																																																																	
	(34 ")																																																																																																	
合計	2,121 "																																																																																																	
	(98 ")																																																																																																	
建物及び構築物	1,926百万円																																																																																																	
機械装置及び運搬具	(1,114 ")																																																																																																	
土地	2,407 "																																																																																																	
	(2,015 ")																																																																																																	
	1,471 "																																																																																																	
	(1,374 ")																																																																																																	
有形固定資産のその他	51 "																																																																																																	
	(49 ")																																																																																																	
合計	5,855 "																																																																																																	
	(4,551 ")																																																																																																	
短期借入金	243百万円																																																																																																	
	(48 ")																																																																																																	
長期借入金	1,015 "																																																																																																	
	(6 ")																																																																																																	
合計	1,258 "																																																																																																	
	(54 ")																																																																																																	
建物及び構築物	1,984百万円																																																																																																	
機械装置及び運搬具	(1,120 ")																																																																																																	
土地	2,125 "																																																																																																	
	(1,713 ")																																																																																																	
	1,471 "																																																																																																	
	(1,374 ")																																																																																																	
有形固定資産のその他	50 "																																																																																																	
	(48 ")																																																																																																	
合計	5,630 "																																																																																																	
	(4,255 ")																																																																																																	
短期借入金	153百万円																																																																																																	
	(40 ")																																																																																																	
長期借入金	1,200 "																																																																																																	
	(20 ")																																																																																																	
合計	1,353 "																																																																																																	
	(60 ")																																																																																																	
<p>3 受取手形割引高 235百万円</p>	<p>3 受取手形割引高 237百万円</p>	<p>3 受取手形割引高 296百万円</p>																																																																																																
<p>4</p>	<p>4 中間連結会計期間末日満期手形</p> <p>中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったが、満期日に決済が行われたものとして処理している。当中間連結会計期間末日満期手形の金額は下記のとおりである。</p> <table> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td> <td>4,940百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td>2,960 "</td> </tr> <tr> <td>流動負債のその他</td> <td>658 "</td> </tr> </table>	受取手形及び売掛金	4,940百万円	支払手形及び買掛金	2,960 "	流動負債のその他	658 "	<p>4</p>																																																																																										
受取手形及び売掛金	4,940百万円																																																																																																	
支払手形及び買掛金	2,960 "																																																																																																	
流動負債のその他	658 "																																																																																																	

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)																																																																																																																																				
<p>5 保証債務</p> <p>(イ) 下記会社及び従業員の銀行借入等に対し、以下の保証を行っている。</p> <p>なお、他社との共同保証による実質他社負担額も含めて記載している。</p> <p>(1) 非連結子会社・関連会社等</p> <table border="1"> <tr><td>旭化成医療機器</td><td>1,698百万円</td></tr> <tr><td>(杭州)有限公司</td><td>(- ")</td></tr> <tr><td>韓国日機装旭化成メディカル㈱</td><td>806 "</td></tr> <tr><td>Formosa Asahi</td><td>604 "</td></tr> <tr><td>Spandex Co.,Ltd.</td><td>(- ")</td></tr> <tr><td>韓国デラグラス㈱</td><td>490 "</td></tr> <tr><td>アサヒカセイセンイイタリア S.r.l.</td><td>429 "</td></tr> <tr><td>その他10件</td><td>948 "</td></tr> <tr><td>従業員</td><td>(66 ")</td></tr> <tr><td>(住宅資金)</td><td>664 "</td></tr> <tr><td>計(16件)</td><td>(- ")</td></tr> <tr><td></td><td>5,640 "</td></tr> <tr><td></td><td>(469 ")</td></tr> </table> <p>()内の金額は実質他社負担額である。</p> <p>(2) 上記会社等以外</p> <table border="1"> <tr><td>サミット小名浜</td><td>1,902百万円</td></tr> <tr><td>エスパワー㈱</td><td>(- ")</td></tr> <tr><td>従業員</td><td>606 "</td></tr> <tr><td>(住宅資金)</td><td>(- ")</td></tr> <tr><td>計(2件)</td><td>2,378 "</td></tr> </table> <p>()内の金額は実質他社負担額である。</p> <p>(ロ) 住宅ローン利用による「ヘーベルハウス™」等の購入者のために金融機関に対し保証を行っている。</p> <p>保証残高は9,412百万円(内、実質他社負担額8,525百万円)であるが、保証額相当以上の担保を取得している。</p> <p>6 保証予約</p> <table border="1"> <tr><td>P.T.カルティム</td><td></td></tr> <tr><td>パルナインダストリー</td><td>2,665百万円</td></tr> <tr><td>旭化成ジオテック㈱</td><td>22 "</td></tr> <tr><td>計(2件)</td><td>2,687 "</td></tr> </table> <p>7 経営指導念書等</p> <table border="1"> <tr><td>岡山化成㈱</td><td>27百万円</td></tr> </table>	旭化成医療機器	1,698百万円	(杭州)有限公司	(- ")	韓国日機装旭化成メディカル㈱	806 "	Formosa Asahi	604 "	Spandex Co.,Ltd.	(- ")	韓国デラグラス㈱	490 "	アサヒカセイセンイイタリア S.r.l.	429 "	その他10件	948 "	従業員	(66 ")	(住宅資金)	664 "	計(16件)	(- ")		5,640 "		(469 ")	サミット小名浜	1,902百万円	エスパワー㈱	(- ")	従業員	606 "	(住宅資金)	(- ")	計(2件)	2,378 "	P.T.カルティム		パルナインダストリー	2,665百万円	旭化成ジオテック㈱	22 "	計(2件)	2,687 "	岡山化成㈱	27百万円	<p>5 保証債務</p> <p>(イ) 下記会社等の銀行借入等に対し、以下の保証を行っている。</p> <p>なお、他社との共同保証による実質他社負担額も含めて記載している。</p> <p>(1) 非連結子会社・関連会社</p> <table border="1"> <tr><td>韓国日機装旭化</td><td>976百万円</td></tr> <tr><td>成メディカル㈱</td><td>(488 ")</td></tr> <tr><td>その他8件</td><td>871 "</td></tr> <tr><td></td><td>(23 ")</td></tr> <tr><td>計(9件)</td><td>1,847 "</td></tr> <tr><td></td><td>(511 ")</td></tr> </table> <p>()内の金額は実質他社負担額である。</p> <p>(2) 上記会社以外</p> <table border="1"> <tr><td>サミット小名浜</td><td>1,772百万円</td></tr> <tr><td>エスパワー㈱</td><td>従業員</td></tr> <tr><td>従業員</td><td>606 "</td></tr> <tr><td>(住宅資金)</td><td>(- ")</td></tr> <tr><td>計(2件)</td><td>2,378 "</td></tr> </table> <p>(ロ) 住宅ローン利用による「ヘーベルハウス™」等の購入者のために金融機関に対し保証を行っている。</p> <p>保証残高は8,020百万円(内、実質他社負担額7,172百万円)であるが、保証額相当以上の担保を取得している。</p> <p>6 保証予約</p> <table border="1"> <tr><td>P.T.カルティム</td><td></td></tr> <tr><td>パルナインダストリー</td><td>2,462百万円</td></tr> <tr><td>その他1件</td><td>47 "</td></tr> <tr><td>計(2件)</td><td>2,509 "</td></tr> </table> <p>7 経営指導念書等</p> <table border="1"> <tr><td>アサヒカセイメ</td><td></td></tr> <tr><td>ディカルアメリカ</td><td>12百万円</td></tr> <tr><td>カI n c .</td><td></td></tr> </table>	韓国日機装旭化	976百万円	成メディカル㈱	(488 ")	その他8件	871 "		(23 ")	計(9件)	1,847 "		(511 ")	サミット小名浜	1,772百万円	エスパワー㈱	従業員	従業員	606 "	(住宅資金)	(- ")	計(2件)	2,378 "	P.T.カルティム		パルナインダストリー	2,462百万円	その他1件	47 "	計(2件)	2,509 "	アサヒカセイメ		ディカルアメリカ	12百万円	カI n c .		<p>5 保証債務</p> <p>(イ) 下記会社等の銀行借入等に対し、以下の保証を行っている。</p> <p>なお、他社との共同保証による実質他社負担額も含めて記載している。</p> <p>(1) 非連結子会社・関連会社</p> <table border="1"> <tr><td>旭化成医療機器</td><td>1,762百万円</td></tr> <tr><td>(杭州)有限公司</td><td>(- ")</td></tr> <tr><td>韓国日機装旭化</td><td>942 "</td></tr> <tr><td>成メディカル㈱</td><td>(471 ")</td></tr> <tr><td>韓国デラグラス</td><td>540 "</td></tr> <tr><td>㈱</td><td>(- ")</td></tr> <tr><td>その他11件</td><td>1,370 "</td></tr> <tr><td></td><td>(22 ")</td></tr> <tr><td>計(14件)</td><td>4,614 "</td></tr> <tr><td></td><td>(493 ")</td></tr> </table> <p>()内の金額は実質他社負担額である。</p> <p>(2) 上記会社以外</p> <table border="1"> <tr><td>サミット小名浜</td><td>1,846百万円</td></tr> <tr><td>エスパワー㈱</td><td>(- ")</td></tr> <tr><td>従業員</td><td>425 "</td></tr> <tr><td>(住宅資金)</td><td>(- ")</td></tr> <tr><td>計(2件)</td><td>2,271 "</td></tr> <tr><td></td><td>(- ")</td></tr> </table> <p>()内の金額は実質他社負担額である。</p> <p>(ロ) 住宅ローン利用による「ヘーベルハウス™」等の購入者のために金融機関に対し保証を行っている。</p> <p>保証残高は8,684百万円(内、実質他社負担額7,926百万円)であるが、保証額相当以上の担保を取得している。</p> <p>6 保証予約</p> <table border="1"> <tr><td>P.T.カルティム</td><td></td></tr> <tr><td>パルナインダストリー</td><td>2,624百万円</td></tr> <tr><td>その他1件</td><td>22 "</td></tr> <tr><td>計(2件)</td><td>2,646 "</td></tr> </table> <p>7 経営指導念書等</p> <table border="1"> <tr><td>Nittobo ASCO</td><td></td></tr> <tr><td>Glassfiber</td><td>734百万円</td></tr> <tr><td>Co.,Ltd.</td><td></td></tr> <tr><td>他3件</td><td></td></tr> <tr><td>計(4件)</td><td>734 "</td></tr> </table>	旭化成医療機器	1,762百万円	(杭州)有限公司	(- ")	韓国日機装旭化	942 "	成メディカル㈱	(471 ")	韓国デラグラス	540 "	㈱	(- ")	その他11件	1,370 "		(22 ")	計(14件)	4,614 "		(493 ")	サミット小名浜	1,846百万円	エスパワー㈱	(- ")	従業員	425 "	(住宅資金)	(- ")	計(2件)	2,271 "		(- ")	P.T.カルティム		パルナインダストリー	2,624百万円	その他1件	22 "	計(2件)	2,646 "	Nittobo ASCO		Glassfiber	734百万円	Co.,Ltd.		他3件		計(4件)	734 "
旭化成医療機器	1,698百万円																																																																																																																																					
(杭州)有限公司	(- ")																																																																																																																																					
韓国日機装旭化成メディカル㈱	806 "																																																																																																																																					
Formosa Asahi	604 "																																																																																																																																					
Spandex Co.,Ltd.	(- ")																																																																																																																																					
韓国デラグラス㈱	490 "																																																																																																																																					
アサヒカセイセンイイタリア S.r.l.	429 "																																																																																																																																					
その他10件	948 "																																																																																																																																					
従業員	(66 ")																																																																																																																																					
(住宅資金)	664 "																																																																																																																																					
計(16件)	(- ")																																																																																																																																					
	5,640 "																																																																																																																																					
	(469 ")																																																																																																																																					
サミット小名浜	1,902百万円																																																																																																																																					
エスパワー㈱	(- ")																																																																																																																																					
従業員	606 "																																																																																																																																					
(住宅資金)	(- ")																																																																																																																																					
計(2件)	2,378 "																																																																																																																																					
P.T.カルティム																																																																																																																																						
パルナインダストリー	2,665百万円																																																																																																																																					
旭化成ジオテック㈱	22 "																																																																																																																																					
計(2件)	2,687 "																																																																																																																																					
岡山化成㈱	27百万円																																																																																																																																					
韓国日機装旭化	976百万円																																																																																																																																					
成メディカル㈱	(488 ")																																																																																																																																					
その他8件	871 "																																																																																																																																					
	(23 ")																																																																																																																																					
計(9件)	1,847 "																																																																																																																																					
	(511 ")																																																																																																																																					
サミット小名浜	1,772百万円																																																																																																																																					
エスパワー㈱	従業員																																																																																																																																					
従業員	606 "																																																																																																																																					
(住宅資金)	(- ")																																																																																																																																					
計(2件)	2,378 "																																																																																																																																					
P.T.カルティム																																																																																																																																						
パルナインダストリー	2,462百万円																																																																																																																																					
その他1件	47 "																																																																																																																																					
計(2件)	2,509 "																																																																																																																																					
アサヒカセイメ																																																																																																																																						
ディカルアメリカ	12百万円																																																																																																																																					
カI n c .																																																																																																																																						
旭化成医療機器	1,762百万円																																																																																																																																					
(杭州)有限公司	(- ")																																																																																																																																					
韓国日機装旭化	942 "																																																																																																																																					
成メディカル㈱	(471 ")																																																																																																																																					
韓国デラグラス	540 "																																																																																																																																					
㈱	(- ")																																																																																																																																					
その他11件	1,370 "																																																																																																																																					
	(22 ")																																																																																																																																					
計(14件)	4,614 "																																																																																																																																					
	(493 ")																																																																																																																																					
サミット小名浜	1,846百万円																																																																																																																																					
エスパワー㈱	(- ")																																																																																																																																					
従業員	425 "																																																																																																																																					
(住宅資金)	(- ")																																																																																																																																					
計(2件)	2,271 "																																																																																																																																					
	(- ")																																																																																																																																					
P.T.カルティム																																																																																																																																						
パルナインダストリー	2,624百万円																																																																																																																																					
その他1件	22 "																																																																																																																																					
計(2件)	2,646 "																																																																																																																																					
Nittobo ASCO																																																																																																																																						
Glassfiber	734百万円																																																																																																																																					
Co.,Ltd.																																																																																																																																						
他3件																																																																																																																																						
計(4件)	734 "																																																																																																																																					

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																						
<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目の金額は次のとおり である。</p> <table border="1"> <tr><td>1 運賃・保管料</td><td>15,957</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>2 給与・賞与等</td><td>43,162</td><td>"</td></tr> <tr><td>3 研究開発費</td><td>18,042</td><td>"</td></tr> <tr><td>4 資産賃借料</td><td>14,073</td><td>"</td></tr> </table> <p>2 土地の売却益225百万円他で ある。</p> <p>3 建物、機械装置等の廃棄・売 却損等である。 建物、機械装置等の廃棄・売 却は、設備一式について一括契 約している。</p> <p>4 当中間連結会計期間におい て、以下の資産について減損損 失を計上している。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>遊休 資産</td><td>土地</td><td>神奈川県 厚木市 他</td></tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産 については管理会計上の区分を 基礎として製造工程、地域性、 投資の意思決定範囲等を加味し てグルーピングを行っている。 遊休資産については個別の資産 単位毎に把握している。</p> <p>当中間連結会計期間において は、時価が下落している遊休資 産について帳簿価額を回収可能 価額まで減額し、当該減少額 (3,799百万円)を減損損失と して特別損失に計上している。 なお、当資産の回収可能価額 は、主として不動産鑑定士によ る鑑定評価額に基づく正味売却 価額により測定している。</p> <p>5 事業構造改善及び事業撤収の ための設備処分損失等 (1,229百万円)である。</p> <p>6 中間連結会計期間に係る法人 税、住民税及び事業税と法人税 等調整額は、当連結会計年度に おいて予定している利益処分 による固定資産圧縮積立金、特別 償却準備金及びプログラム準備 金の積立て及び取崩しを前提と して、当中間連結会計期間に係 る金額を計算している。</p>	1 運賃・保管料	15,957	百万円	2 給与・賞与等	43,162	"	3 研究開発費	18,042	"	4 資産賃借料	14,073	"	用途	種類	場所	遊休 資産	土地	神奈川県 厚木市 他	<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目の金額は次のとおり である。</p> <table border="1"> <tr><td>1 運賃・保管料</td><td>16,833</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>2 給与・賞与等</td><td>44,086</td><td>"</td></tr> <tr><td>3 研究開発費</td><td>17,086</td><td>"</td></tr> <tr><td>4 資産賃借料</td><td>14,515</td><td>"</td></tr> </table> <p>2 土地の売却益330百万円他で ある。</p> <p>3 同左</p> <p>4</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>遊休 資産</td><td>土地</td><td>神奈川県 厚木市 他</td></tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産 については管理会計上の区分を 基礎として製造工程、地域性、 投資の意思決定範囲等を加味し てグルーピングを行っている。 遊休資産については個別の資産 単位毎に把握している。</p> <p>当連結会計年度においては、 時価が下落している遊休資産に ついて帳簿価額を回収可能価額 まで減額し、当該減少額 (3,799百万円)を減損損失と して特別損失に計上している。 なお、当資産の回収可能価額 は、主として不動産鑑定士によ る鑑定評価額に基づく正味売却 価額により測定している。</p> <p>5 関係会社整理損失(715百万 円)、事業構造改善及び事業撤 収のための設備処分損失及び棚 卸資産処分損失等(2,456百万 円)である。</p> <p>6 中間連結会計期間に係る法人 税、住民税及び事業税と法人税 等調整額は、当連結会計年度に おいて予定している固定資産圧 縮積立金、特別償却準備金及び プログラム準備金の積立て及び 取崩しを前提として、当中間連 結会計期間に係る金額を計算し ている。</p>	1 運賃・保管料	16,833	百万円	2 給与・賞与等	44,086	"	3 研究開発費	17,086	"	4 資産賃借料	14,515	"	用途	種類	場所	遊休 資産	土地	神奈川県 厚木市 他	<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目の金額は次のとおり である。</p> <table border="1"> <tr><td>1 運賃・保管料</td><td>32,554</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>2 給与・賞与等</td><td>87,117</td><td>"</td></tr> <tr><td>3 研究開発費</td><td>35,832</td><td>"</td></tr> <tr><td>4 資産賃借料</td><td>28,072</td><td>"</td></tr> </table> <p>2 土地の売却益5,490百万円他 である。</p> <p>3 機械装置等の廃棄・売却損等 である。 機械装置等の廃棄・売却は、 設備一式について一括契約して いる。</p> <p>4 当連結会計年度において、以 下の資産について減損損失を計 上している。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>遊休 資産</td><td>土地</td><td>神奈川県 厚木市 他</td></tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産 については管理会計上の区分を 基礎として製造工程、地域性、 投資の意思決定範囲等を加味し てグルーピングを行っている。 遊休資産については個別の資産 単位毎に把握している。</p> <p>当連結会計年度においては、 時価が下落している遊休資産に ついて帳簿価額を回収可能価額 まで減額し、当該減少額 (3,799百万円)を減損損失と して特別損失に計上している。 なお、当資産の回収可能価額 は、主として不動産鑑定士によ る鑑定評価額に基づく正味売却 価額により測定している。</p>	1 運賃・保管料	32,554	百万円	2 給与・賞与等	87,117	"	3 研究開発費	35,832	"	4 資産賃借料	28,072	"	用途	種類	場所	遊休 資産	土地	神奈川県 厚木市 他
1 運賃・保管料	15,957	百万円																																																						
2 給与・賞与等	43,162	"																																																						
3 研究開発費	18,042	"																																																						
4 資産賃借料	14,073	"																																																						
用途	種類	場所																																																						
遊休 資産	土地	神奈川県 厚木市 他																																																						
1 運賃・保管料	16,833	百万円																																																						
2 給与・賞与等	44,086	"																																																						
3 研究開発費	17,086	"																																																						
4 資産賃借料	14,515	"																																																						
用途	種類	場所																																																						
遊休 資産	土地	神奈川県 厚木市 他																																																						
1 運賃・保管料	32,554	百万円																																																						
2 給与・賞与等	87,117	"																																																						
3 研究開発費	35,832	"																																																						
4 資産賃借料	28,072	"																																																						
用途	種類	場所																																																						
遊休 資産	土地	神奈川県 厚木市 他																																																						

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (千株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (千株)	当中間連結会計 期間末株式数 (千株)
発行済株式	1,442,616	-	-	1,442,616
普通株式	1,442,616	-	-	1,442,616
自己株式	42,800	444	34	43,210
普通株式(注)1、2	42,800	444	34	43,210

(注)1 普通株式の自己株式の株式数の増加444千株は、単元未満株式の買取りによる増加251千株、持分法適用会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分192千株である。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少34千株は、単元未満株式の売渡しによる減少である。

2 配当に関する事項

配当金支払額

平成18年6月29日開催の定時株主総会において、次のとおり決議している。

普通株式の配当に関する事項

- (イ) 配当金の総額 6,999百万円
- (ロ) 1株当たり配当額 5.00円
- (ハ) 基準日 平成18年3月31日
- (ニ) 効力発生日 平成18年6月29日

基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後になるもの

平成18年10月31日開催の取締役会において、次のとおり決議している。

普通株式の配当に関する事項

- (イ) 配当金の総額 6,998百万円
- (ロ) 配当の原資 利益剰余金
- (ハ) 1株当たり配当額 5.00円
- (ニ) 基準日 平成18年9月30日
- (ホ) 効力発生日 平成18年11月30日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高 と連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)
現金及び 預金勘定 60,659百万円	現金及び 預金勘定 93,182百万円	現金及び 預金勘定 86,422百万円
預入期間が 3か月を超え る定期預金 46 "	預入期間が 3か月を超え る定期預金 190 "	預入期間が 3か月を超え る定期預金 454 "
有価証券勘定 に含まれる MMF等 169 "	有価証券勘定 に含まれる MMF等 370 "	有価証券勘定 に含まれる MMF等 423 "
短期借入金に 含まれる資金 管理活動に係 る当座借越 23 "	現金及び 現金同等物 93,362 "	現金及び 現金同等物 86,390 "
現金及び 現金同等物 60,759 "		

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																																																																												
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">15,899</td> <td style="text-align: right;">7,446</td> <td style="text-align: right;">8,453</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">618</td> <td style="text-align: right;">348</td> <td style="text-align: right;">270</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td style="text-align: right;">1,733</td> <td style="text-align: right;">869</td> <td style="text-align: right;">864</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産)その他</td> <td style="text-align: right;">617</td> <td style="text-align: right;">293</td> <td style="text-align: right;">325</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">18,867</td> <td style="text-align: right;">8,955</td> <td style="text-align: right;">9,912</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が、有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">未経過リース料中間期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3,859百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1年超</td> <td style="text-align: right;">6,053 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">9,912 "</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が、有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,360百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,360 "</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	15,899	7,446	8,453	機械装置及び運搬具	618	348	270	(有形固定資産)その他	1,733	869	864	(無形固定資産)その他	617	293	325	合計	18,867	8,955	9,912	未経過リース料中間期末残高相当額		1年内	3,859百万円	1年超	6,053 "	合計	9,912 "	支払リース料	2,360百万円	減価償却費相当額	2,360 "	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">15,350</td> <td style="text-align: right;">6,884</td> <td style="text-align: right;">8,466</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">611</td> <td style="text-align: right;">356</td> <td style="text-align: right;">255</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">2,100</td> <td style="text-align: right;">1,037</td> <td style="text-align: right;">1,062</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">593</td> <td style="text-align: right;">369</td> <td style="text-align: right;">224</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">18,654</td> <td style="text-align: right;">8,646</td> <td style="text-align: right;">10,008</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">未経過リース料中間期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1年内</td> <td style="text-align: right;">4,169百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1年超</td> <td style="text-align: right;">5,839 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">10,008 "</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,221百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,221 "</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	15,350	6,884	8,466	機械装置及び運搬具	611	356	255	有形固定資産その他	2,100	1,037	1,062	無形固定資産その他	593	369	224	合計	18,654	8,646	10,008	未経過リース料中間期末残高相当額		1年内	4,169百万円	1年超	5,839 "	合計	10,008 "	支払リース料	2,221百万円	減価償却費相当額	2,221 "	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">15,125</td> <td style="text-align: right;">6,387</td> <td style="text-align: right;">8,738</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">616</td> <td style="text-align: right;">378</td> <td style="text-align: right;">237</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td style="text-align: right;">1,724</td> <td style="text-align: right;">841</td> <td style="text-align: right;">883</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産)その他</td> <td style="text-align: right;">628</td> <td style="text-align: right;">355</td> <td style="text-align: right;">273</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">18,093</td> <td style="text-align: right;">7,961</td> <td style="text-align: right;">10,132</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3,971百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1年超</td> <td style="text-align: right;">6,161 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">10,132 "</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">4,554百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4,554 "</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	15,125	6,387	8,738	機械装置及び運搬具	616	378	237	(有形固定資産)その他	1,724	841	883	(無形固定資産)その他	628	355	273	合計	18,093	7,961	10,132	未経過リース料期末残高相当額		1年内	3,971百万円	1年超	6,161 "	合計	10,132 "	支払リース料	4,554百万円	減価償却費相当額	4,554 "
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																											
建物及び構築物	15,899	7,446	8,453																																																																																																											
機械装置及び運搬具	618	348	270																																																																																																											
(有形固定資産)その他	1,733	869	864																																																																																																											
(無形固定資産)その他	617	293	325																																																																																																											
合計	18,867	8,955	9,912																																																																																																											
未経過リース料中間期末残高相当額																																																																																																														
1年内	3,859百万円																																																																																																													
1年超	6,053 "																																																																																																													
合計	9,912 "																																																																																																													
支払リース料	2,360百万円																																																																																																													
減価償却費相当額	2,360 "																																																																																																													
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																											
建物及び構築物	15,350	6,884	8,466																																																																																																											
機械装置及び運搬具	611	356	255																																																																																																											
有形固定資産その他	2,100	1,037	1,062																																																																																																											
無形固定資産その他	593	369	224																																																																																																											
合計	18,654	8,646	10,008																																																																																																											
未経過リース料中間期末残高相当額																																																																																																														
1年内	4,169百万円																																																																																																													
1年超	5,839 "																																																																																																													
合計	10,008 "																																																																																																													
支払リース料	2,221百万円																																																																																																													
減価償却費相当額	2,221 "																																																																																																													
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																																											
建物及び構築物	15,125	6,387	8,738																																																																																																											
機械装置及び運搬具	616	378	237																																																																																																											
(有形固定資産)その他	1,724	841	883																																																																																																											
(無形固定資産)その他	628	355	273																																																																																																											
合計	18,093	7,961	10,132																																																																																																											
未経過リース料期末残高相当額																																																																																																														
1年内	3,971百万円																																																																																																													
1年超	6,161 "																																																																																																													
合計	10,132 "																																																																																																													
支払リース料	4,554百万円																																																																																																													
減価償却費相当額	4,554 "																																																																																																													
<p>2 オペレーティング・リース取引 該当事項なし。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はない。</p>	<p>2 オペレーティング・リース取引 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>	<p>2 オペレーティング・リース取引 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>																																																																																																												

(有価証券関係)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)			前連結会計年度末 (平成18年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	中間連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	中間連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	39,779	146,099	106,320	40,471	178,747	138,276	38,904	181,810	142,906
(2) 債券									
国債・ 地方債等	24	24	-	24	24	-	24	24	-
合計	39,803	146,123	106,320	40,495	178,771	138,276	38,928	181,834	142,906

2 時価のない主な有価証券の内容

	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券			
出資証券		10,005	10,001
非上場株式		7,470	7,521

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当中間連結会計期間において当社グループはデリバティブ取引(ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除く。)を全く利用していないため、該当事項はない。	当中間連結会計期間において当社及び連結子会社はデリバティブ取引(ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除く。)を全く利用していないため、該当事項はない。	当連結会計年度において当社及び一部の連結子会社はデリバティブ取引(ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除く。)を全く利用していないため、該当事項はない。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	該当事項なし。	

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	ケミカルズ (百万円)	ホームズ (百万円)	ファーマ (百万円)	せんい (百万円)	エレクト ロニクス (百万円)	建材 (百万円)	ライフ& リビング (百万円)	サービス ・エンジ ニアリン グ等 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高											
(1) 外部顧客に対する 売上高	318,787	185,306	53,577	43,548	48,738	28,391	26,723	13,388	718,458	-	718,458
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,008	45	16	1,334	466	5,703	1,872	12,502	29,944	(29,944)	-
計	326,795	185,351	53,593	44,882	49,204	34,093	28,595	25,889	748,402	(29,944)	718,458
営業費用	306,585	176,959	47,989	42,605	40,849	32,261	26,079	24,593	697,921	(26,922)	670,999
営業損益	20,209	8,392	5,604	2,277	8,355	1,832	2,516	1,296	50,481	(3,022)	47,459

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	ケミカルズ (百万円)	ホームズ (百万円)	ファーマ (百万円)	せんい (百万円)	エレクト ロニクス (百万円)	建材 (百万円)	ライフ& リビング (百万円)	サービス ・エンジ ニアリン グ等 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高											
(1) 外部顧客に対する 売上高	367,483	169,102	51,121	50,639	56,368	30,571	26,721	16,873	768,878	-	768,878
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,968	148	4	899	615	6,097	1,908	15,433	33,072	(33,072)	-
計	375,451	169,249	51,125	51,538	56,984	36,668	28,629	32,306	801,950	(33,072)	768,878
営業費用	354,905	163,869	43,915	50,236	44,625	34,141	26,425	29,964	748,080	(29,892)	718,188
営業損益	20,545	5,380	7,211	1,303	12,358	2,526	2,205	2,342	53,870	(3,180)	50,690

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	ケミカルズ (百万円)	ホームズ (百万円)	ファーマ (百万円)	せんい (百万円)	エレクト ロニクス (百万円)	建材 (百万円)	ライフ& リビング (百万円)	サービス ・エンジ ニアリン グ等 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高											
(1) 外部顧客に対する 売上高	660,402	404,539	105,842	89,704	102,859	56,512	51,942	26,821	1,498,620	-	1,498,620
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	16,659	111	19	2,262	991	11,595	3,624	27,247	62,510	(62,510)	-
計	677,061	404,650	105,861	91,966	103,850	68,107	55,566	54,068	1,561,130	(62,510)	1,498,620
営業費用	636,549	376,432	94,803	87,950	84,517	64,292	50,740	50,785	1,446,068	(56,174)	1,389,894
営業損益	40,512	28,218	11,058	4,016	19,333	3,815	4,826	3,283	115,062	(6,336)	108,726

(注) 1 事業区分の方法

当社グループの事業区分は、製品の使用目的、製造方法・製造過程及び市場の類似性を勘案して決定しており、各事業区分に属する主要な製品は、次のとおりである。

事業分野	主要製品
ケミカルズ	モノマー系（アンモニア、硝酸、カセイソーダ、アクリロニトリル、スチレンモノマー、MMAモノマー、アクリル樹脂、高度化成肥料、アジピン酸 等） ポリマー系（ポリエチレン「サンテック™」、スチレン系樹脂「スタイラック™ - AS」、「スタイラック™ - ABS」、合成ゴム、ポリアセタール樹脂「テナック™」、変性PPE樹脂「ザイロン™」、ナイロン66樹脂・繊維「レオナ™」 等） 高付加価値系（塗料原料、ラテックス、医薬・食品用添加剤「セオラス™」、火薬類、金属加工品、感光性樹脂・製版システム「APR™」、高分子中空糸膜「マイクロザ™ - UF」、「マイクロザ™ - MF」、微多孔膜「ハイポア™」、イオン交換膜電解装置 等）
ホームズ	「ヘーベルハウス™」、「ヘーベルメゾン™」、マンション事業、リフォーム事業、不動産流通事業、都市開発事業、住宅ローンの貸付等の金融事業 等
ファーマ	医薬品（「エルシトニン™」、「ブレディニン™」、「フリバス™」、「トレドミン™」等）、医薬品原料、機能性食品素材、診断薬、診断薬用酵素、人工腎臓「APS™」、「セパセル™」、「セルソーバ™」、「プラノバ™」、コンタクトレンズ 等
せんい	ポリウレタン弾性繊維「ロイカ™」、スパンボンド「エルタス™」・人工皮革「ラムース™」等の不織布、セルロース繊維「ベンベルグ™」、ポリエステル長繊維 等
エレクトロニクス	感光性ポリイミド樹脂「パイメル™」、感光性ドライフィルムレジスト「サンフォート™」、LSI、ホール素子、プリント配線基板用ガラス長繊維織物 等
建材	軽量気泡コンクリート（「ヘーベル™」 等）、パイル、高機能断熱材「ネオマ™フォーム」、人工魚礁 等
ライフ&リビング	「サランラップ™」、「ジップロック™」、各種フィルム・シート、発泡体 等
サービス・エンジニアリング等	プラントエンジニアリング、環境エンジニアリング、各種リサーチ・情報提供事業、人材派遣業 等

2 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含まれる配賦不能営業費用は、前中間連結会計期間は6,987百万円、当中間連結会計期間は7,152百万円、前連結会計年度は15,209百万円である。

3 会計方針の変更

(当中間連結会計期間)

役員賞与に関する会計基準の適用

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用している。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業費用が「ケミカルズ」では17百万円、「ホームズ」では17百万円、「ファーマ」では8百万円、「せんい」では7百万円、「エレクトロニクス」では5百万円、「建材」では8百万円、「ライフ&リビング」では3百万円、「消去又は全社」では36百万円増加し、営業損益はそれぞれ同額増減した。その結果、連結合計の営業利益が101百万円減少した。

(前連結会計年度)

数理計算上の差異の費用処理方法の変更

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、当社及び一部の国内連結子会社は、当連結会計年度以降に発生する数理計算上の差異の費用処理方法を、「発生の翌連結会計年度に1年間で費用処理する方法」から「発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法によりそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理する方法」に変更することとした。前連結会計年度に発生した数理計算上の差異は、従来どおり、当連結会計年度に1年間で全額を処理しているため、この変更に伴う当連結会計年度の損益に与える影響は無い。当連結会計年度に発生した数理計算上の差異（益23,604百万円）は、翌連結会計年度以降、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により処理するため、従来の1年間で全額を処理する方法によった場合に比較して、翌連結会計年度における営業費用が「ケミカルズ」では6,064百万円、「ホームズ」では3,097百万円、「ファーマ」では2,830百万円、「せんい」では1,869百万円、「エレクトロニクス」では1,077百万円、「建材」では1,368百万円、「ライフ&リビング」では855百万円、「全社」では2,478百万円それぞれ増加し、営業損益はそれぞれ同額増減する予定である。その結果、連結合計の営業利益が19,639百万円減少する予定である。

4 前中間連結会計期間との会計処理の首尾一貫性に係る追加情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載のとおり、当社及び一部の国内連結子会社は、前連結会計年度の連結財務諸表の作成にあたり、前連結会計年度以降に発生する数理計算上の差異の費用処理方法を、「発生の翌連結会計年度に1年間で費用処理する方法」から「発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法によりそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理する方法」に変更した。前連結会計年度に係る中間連結財務諸表を当連結会計年度に係る中間連結財務諸表作成上の会計処理の原則及び手続と同一の処理方法によった場合でも、損益への影響は数理計算上の差異発生の翌連結会計年度に発現するため、前中間連結財務諸表の数理計算上の差異の費用処理額に変動は生じない。なお、前連結会計年度における費用処理方法の変更によって、当中間連結会計期間における営業費用が「ケミカルズ」では2,837百万円、「ホームズ」では1,426百万円、「ファーマ」では1,346百万円、「せんい」では869百万円、「エレクトロニクス」では536百万円、「建材」では669百万円、「ライフ＆リビング」では403百万円、「全社」では1,239百万円それぞれ増加し、営業損益はそれぞれ同額増減した。その結果、連結合計の営業利益が9,326百万円減少した。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）、当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）及び前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

	東アジア	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	105,055	71,267	176,322
連結売上高（百万円）			718,458
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	14.6	9.9	24.5

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	東アジア	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	119,972	89,795	209,767
連結売上高（百万円）			768,878
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	15.6	11.7	27.3

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	東アジア	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	222,377	150,789	373,166
連結売上高（百万円）			1,498,620
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	14.8	10.1	24.9

(注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度による。

2 各区分に属する主な国又は地域

東アジア : 中国（香港を含む）、韓国、台湾

その他の地域 : 上記以外の東南アジア、アメリカ、ヨーロッパ等の地域

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 387.16円	1株当たり純資産額 438.06円	1株当たり純資産額 424.34円
1株当たり中間純利益 18.15円	1株当たり中間純利益 20.69円	1株当たり当期純利益 42.46円
なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜在株式が 存在しないため記載していない。	同左	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が 存在しないため記載していない。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、次のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間(当期)純利益 (百万円)	25,413	28,958	59,668
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-	218
(うち利益処分による役員賞与金 (百万円))	(-)	(-)	(218)
普通株式に係る中間 (当期)純利益(百万円)	25,413	28,958	59,450
期中平均株式数(千株)	1,400,259	1,399,698	1,400,109

(重要な後発事象)

該当事項なし。

(2)【その他】

該当事項なし。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		218		102		252	
2 有価証券		10		-		-	
3 棚卸資産		38		47		57	
4 繰延税金資産		1,407		1,857		1,809	
5 短期貸付金		83,983		115,504		96,394	
6 立替金		45,054		54,776		43,468	
7 その他	1	13,060		12,126		15,637	
8 貸倒引当金		2,010		2,066		2,066	
流動資産合計			141,759 21.0		182,347 25.1		155,551 22.0
固定資産							
1 有形固定資産	2						
(1) 建物		14,969		14,107		13,865	
(2) 機械及び装置		1,060		1,207		938	
(3) 土地		48,587		47,749		47,840	
(4) その他		4,975		5,937		4,893	
有形固定資産合計		69,590		69,001		67,536	
2 無形固定資産		7,741		5,906		6,882	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		368,568		399,243		398,617	
(2) 長期貸付金		84,882		67,810		74,960	
(3) その他		4,224		2,913		2,928	
(4) 貸倒引当金		1,246		251		103	
投資その他の 資産合計		456,429		469,716		476,402	
固定資産合計			533,761 79.0		544,622 74.9		550,820 78.0
資産合計			675,520 100.0		726,969 100.0		706,371 100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 支払手形	8	21		114		39	
2 短期借入金		164		20,144		14,164	
3 一年以内償還 予定社債		22,000		32,000		23,000	
4 未払金		21,058		36,680		26,583	
5 未払法人税等		4,957		2,475		10,291	
6 未払費用		11,295		12,939		13,863	
7 その他	7、8	19,775		20,419		14,755	
流動負債合計		79,270	11.7	124,771	17.2	102,695	14.5
固定負債							
1 社債		104,000		72,000		84,000	
2 長期借入金		63,814		60,410		58,732	
3 繰延税金負債		29,228		42,953		42,852	
4 退職給付引当金		21,066		17,007		17,855	
5 役員退職慰労引当金		428		485		452	
6 その他		35		35		35	
固定負債合計		218,571	32.4	192,889	26.5	203,927	28.9
負債合計		297,841	44.1	317,660	43.7	306,621	43.4
(資本の部)							
資本金							
資本剰余金							
1 資本準備金		79,396		-		79,396	
2 その他資本剰余金		31		-		37	
資本剰余金合計		79,427	11.7	-	-	79,433	11.2
利益剰余金							
1 利益準備金		25,847		-		25,847	
2 任意積立金		101,634		-		101,634	
3 中間(当期) 未処分利益		38,041		-		42,526	
利益剰余金合計		165,523	24.5	-	-	170,008	24.1
その他有価証券 評価差額金		46,426	6.9	-	-	64,222	9.1
自己株式		17,085	2.5	-	-	17,301	2.4
資本合計		377,679	55.9	-	-	399,749	56.6
負債及び資本合計		675,520	100.0	-	-	706,371	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金		-	-	103,389	14.2	-	-
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		-	-	79,396		-	
(2) その他資本剰余金		-	-	47		-	
資本剰余金合計		-	-	79,444	11.0	-	-
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		-	-	25,847		-	
(2) その他利益剰余金							
特別償却準備金		-	-	1,366		-	
固定資産圧縮積立 金		-	-	10,980		-	
配当平均積立金		-	-	7,000		-	
別途積立金		-	-	82,000		-	
繰越利益剰余金		-	-	52,498		-	
利益剰余金合計		-	-	179,691	24.7	-	-
4 自己株式		-	-	17,478	2.4	-	-
株主資本合計		-	-	345,045	47.5	-	-
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		-	-	64,263	8.8	-	-
評価・換算差額等 合計		-	-	64,263	8.8	-	-
純資産合計		-	-	409,308	56.3	-	-
負債純資産合計		-	-	726,969	100.0	-	-

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)			当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)			前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
営業収益										
1 関係会社受取配当金		20,445			18,534			33,691		
2 関係会社不動産 賃貸収入		4,495	24,940	100.0	4,450	22,984	100.0	8,958	42,649	100.0
一般管理費			7,020	28.1		7,265	31.6		15,239	35.7
営業利益			17,919	71.9		15,720	68.4		27,410	64.3
営業外収益										
1 受取利息及び割引料		1,351			1,181			2,587		
2 受取配当金		795			851			1,363		
3 その他		197	2,343	9.4	254	2,286	10.0	462	4,412	10.3
営業外費用										
1 支払利息		1,125			962			2,105		
2 その他		489	1,614	6.5	867	1,828	8.0	2,704	4,809	11.3
経常利益			18,648	74.8		16,178	70.4		27,013	63.3
特別利益										
1 投資有価証券売却益		682			-			194		
2 固定資産売却益	2	673	1,355	5.4	471	471	2.0	5,734	5,928	13.9
特別損失										
1 投資有価証券評価損		230			34			240		
2 固定資産処分損	3	333			836			2,444		
3 減損損失	4	3,648	4,212	16.9	-	870	3.7	3,648	6,332	14.8
税引前中間 (当期)純利益			15,791	63.3		15,779	68.7		26,609	62.4
法人税、住民税 及び事業税	5	370			1,000			2,050		
法人税等調整額	5	1,364	1,734	7.0	23	976	4.2	351	2,401	5.6
中間(当期)純利益			17,525	70.3		16,755	72.9		29,010	68.0
前期繰越利益			20,516			-			20,516	
中間配当額			-			-			7,001	
中間(当期)未処分利益			38,041			-			42,526	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本												自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金							利益 剰余金 合計		
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金								
						特別償却 準備金	固定資産 圧縮 積立金	配当平均 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年3月31日残高（百万円）	103,389	79,396	37	79,433	25,847	1,876	10,758	7,000	82,000	42,526	170,008	17,301	335,528	
中間会計期間中の変動額														
利益処分による特別償却準備金の積立						247				247	-		-	
利益処分による特別償却準備金の取崩						478				478	-		-	
特別償却準備金の取崩						279				279	-		-	
利益処分による固定資産圧縮積立金の積立							917			917	-		-	
利益処分による固定資産圧縮積立金の取崩							634			634	-		-	
固定資産圧縮積立金の取崩							61			61	-		-	
利益処分による剰余金の配当										6,999	6,999		6,999	
利益処分による役員賞与										73	73		73	
中間純利益										16,755	16,755		16,755	
自己株式の取得												190	190	
自己株式の処分				11	11							14	24	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）														
中間会計期間中の変動額合計（百万円）	-	-	11	11	-	510	222	-	-	9,971	9,683	176	9,517	
平成18年9月30日残高（百万円）	103,389	79,396	47	79,444	25,847	1,366	10,980	7,000	82,000	52,498	179,691	17,478	345,045	

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他有 価証券評 価差額金	評価・ 換算差額 等合計	
平成18年3月31日残高（百万円）	64,222	64,222	399,749
中間会計期間中の変動額			
利益処分による特別償却準備金の積立			-
利益処分による特別償却準備金の取崩			-
特別償却準備金の取崩			-
利益処分による固定資産圧縮積立金の積立			-
利益処分による固定資産圧縮積立金の取崩			-
固定資産圧縮積立金の取崩			-
利益処分による剰余金の配当			6,999
利益処分による役員賞与			73
中間純利益			16,755
自己株式の取得			190
自己株式の処分			24
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	42	42	42
中間会計期間中の変動額合計（百万円）	42	42	9,559
平成18年9月30日残高（百万円）	64,263	64,263	409,308

[次へ](#)

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 ……移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ……中間期末日前1ヶ月間の市場価格の平均に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ……移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ ……時価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 ……建物は定額法、建物以外は定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物 5～50年 機械及び装置 4～22年</p> <p>(2) 無形固定資産 ……ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 その他の無形固定資産は定額法</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの ……中間期末日前1ヶ月間の市場価格の平均に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの ……期末日前1ヶ月間の市場価格の平均に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 数理計算上の差異は、その発生時の翌事業年度に1年間で費用処理し、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理している。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく必要額を計上している。</p>	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によりそれぞれ発生時の翌事業年度から費用処理し、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理している。</p> <p>(前中間会計期間との会計処理の首尾一貫性に係る追加情報) 当社は、前事業年度の財務諸表の作成にあたり、前事業年度以降に発生する数理計算上の差異の費用処理の方法を、「発生時の翌事業年度に1年間で費用処理する方法」から「発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によりそれぞれ発生時の翌事業年度から費用処理する方法」に変更した。 前事業年度に係る中間財務諸表を当事業年度に係る中間財務諸表作成上の会計処理の原則及び手続と同一の処理方法によった場合でも、損益への影響は数理計算上の差異発生時の翌事業年度に発現するため、前中間財務諸表の数理計算上の差異の費用処理額に変動は生じない。 なお、前事業年度における費用処理方法の変更によって、当中間会計期間における数理計算上の差異の費用処理額が1,239百万円増加し、経常利益及び税引前中間純利益がそれぞれ1,239百万円減少した。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 数理計算上の差異は、その発生時の翌事業年度に1年間で費用処理し、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理している。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>4 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p> <p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっている。</p> <p>6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ会計を採用している。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ヘッジ対象 通貨 スワップ 支払利息 金利 スワップ 支払利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社の内部規程である「デリバティブ取引基本規程」に基づき、為替レートの変動リスク及び金利変動リスクを回避することを目的とする。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略している。</p> <p>7 その他中間財務諸表作成のための重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。</p> <p>(2) 役員賞与の会計処理 役員賞与の会計処理は、利益処分方式によっている。</p> <p>(3) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用している。</p>	<p>4 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>5 リース取引の処理方法 同左</p> <p>6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>7 その他中間財務諸表作成のための重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2)</p> <p>(3) 連結納税制度の適用 同左</p>	<p>4 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p> <p>5 リース取引の処理方法 同左</p> <p>6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>7 その他財務諸表作成のための重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 役員賞与の会計処理 役員賞与の会計処理は、利益処分方式によっている。</p> <p>(3) 連結納税制度の適用 同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。これにより税引前中間純利益は3,648百万円減少している。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除している。</p>		<p>(固定資産の減損に係る会計基準の適用) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が適用されることになったことに伴い、同会計基準及び同適用指針を適用している。これにより税引前当期純利益は3,648百万円減少している。 なお、減損損失累計額については、各資産の金額から直接控除している。 (数理計算上の差異の費用処理方法の変更) 当社は、従来、退職給付会計における数理計算上の差異をその発生翌事業年度に1年間で費用処理してきた。しかし、当初想定した範囲を上回る国内外の株式市況の高騰、下落などを背景に、每期多額の年金資産運用の利差損益(数理計算上の差異)が発生した。数理計算上の差異を1年間で費用処理することにより、営業費用に多額の数理計算上の差異に係る費用処理額が含まれることとなった結果、営業利益、経常利益、当期純利益の変動要因の相当部分を数理計算上の差異に係る費用処理額が占める状態になっている。このため、利益水準の変化が必ずしも事業業績の動向・評価を端的に表さないこととなり、表示の明瞭性から望ましくない状況を招いている。また、数理計算上の差異を長期間で費用処理する方法を採用することにより、株式市況の高騰、下落に起因する年金資産運用の利差益、利差損を長期的に相殺する効果が生じるが、近年の年金資産運用の利差損益(数理計算上の差異)の発生状況を鑑みると、数理計算上の差異を長期安定的に費用処理していく本来の退職給付会計の考え方に、より適合する経済環境になってきている。</p>

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準の適用)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)が適用されることになったことに伴い、同会計基準及び同適用指針を適用している。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、409,308百万円である。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成している。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準の適用)</p> <p>当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)が適用されることになったことに伴い、同会計基準を適用している。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ36百万円減少している。</p>	<p>以上のような状況から、当事業年度以降に発生する数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によりそれぞれ発生翌事業年度から費用処理する方法に変更することとした。前事業年度に発生した数理計算上の差異は、従来どおり、当事業年度に1年間で全額を処理しているため、この変更に伴う当事業年度の損益に与える影響は無い。当事業年度に発生した数理計算上の差異(益2,753百万円)は、翌事業年度以降、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により処理するため、従来の1年間で全額を処理する方法によった場合に比較して、翌事業年度における退職給付費用は2,478百万円増加し、経常利益は2,478百万円減少し、税引前当期純利益は2,478百万円減少する予定である。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
1	1 仮受消費税等と仮払消費税等を相殺し、その残高を流動資産「その他」に含めて表示している。	1
2 有形固定資産の減価償却累計額 30,308百万円	2 有形固定資産の減価償却累計額 28,546百万円	2 有形固定資産の減価償却累計額 29,017百万円
3 保証債務 (イ) 下記会社等の銀行借入等に対し、以下の保証を行っている。 なお、他社との共同保証による実質他社負担額も含めて記載している。	3 保証債務 (イ) 下記会社等の銀行借入等に対し、以下の保証を行っている。 なお、他社との共同保証による実質他社負担額も含めて記載している。	3 保証債務 (イ) 下記会社等の銀行借入等に対し、以下の保証を行っている。 なお、他社との共同保証による実質他社負担額も含めて記載している。
(1) 関係会社	(1) 関係会社	(1) 関係会社
アサヒカセイブラ スチックス シン (注) 1 7,107百万円 ガボールPte.Ltd. (- ")	アサヒカセイブラ スチックス シン (注) 1 6,275百万円 ガボールPte.Ltd.	アサヒカセイブラ スチックス シン (注) 1 6,309百万円 ガボールPte.Ltd. (- ")
東西石油化学㈱ (注) 1 6,240 " (- ")	東西石油化学㈱ (注) 1 5,113 "	東西石油化学㈱ (注) 1 5,785 " (- ")
ポリキシレノール シンガポール (注) 1 3,330 " (999 ") Pte.Ltd.	ポリキシレノール シンガポール (注) 1 2,784 " (835 ") Pte.Ltd.	ポリキシレノール シンガポール (注) 1 3,114 " (934 ") Pte.Ltd.
旭化成医療機器 (杭州)有限公司 (注) 2 1,698 " (- ")	N.V.アサヒフォト プロダクツ(ヨー ロッパ)S.A. (注) 1 1,996 "	旭化成医療機器 (杭州)有限公司 (注) 3 1,762 " (- ")
N.V.アサヒフォト プロダクツ(ヨー ロッパ)S.A. (注) 1 1,448 " (- ")	旭化成医療機器 (杭州)有限公司 (注) 2 1,769 "	N.V.アサヒフォト プロダクツ(ヨー ロッパ)S.A. (注) 1 1,717 " (- ")
杭州旭化成アンロ ン有限公司 (注) 3 1,375 " (- ")	㈱ケーブルメディ アワイワイ 1,039 "	杭州旭化成アンロ ン有限公司 (注) 2 1,307 " (- ")
㈱ケーブルメディ アワイワイ (- ")	杭州旭化成アンロ ン有限公司 (注) 3 942 "	㈱ケーブルメディ アワイワイ (- ")
タイアサヒカセイ スパンデックス (注) 3 874 " (- ") Co.,Ltd.	タイアサヒカセイ スパンデックス (注) 3 823 "	タイアサヒカセイ スパンデックス (注) 2 907 " (- ") Co.,Ltd.
杭州旭化成紡織有 限公司 (注) 3 617 " (- ")	杭州旭化成紡織有 限公司 (注) 3 643 "	杭州旭化成紡織有 限公司 (注) 2 640 " (- ")
アサヒカセイブラ スチックス(アメ リカ)Inc. (注) 1 611 " (- ")	アサヒカセイブラ スチックス(アメ リカ)Inc.他10件 (注) 4 1,847 " (23 ")	アサヒカセイブラ スチックス(アメ リカ)Inc. (注) 1 564 " (- ")
Formosa Asahi Spandex Co.,Ltd. (注) 3 604 " (- ")	計(20件) 23,230 " (858 ")	韓国デラグラス㈱ (注) 1 540 " (- ")
N.V.アサヒサーモ フィル(ヨーロッ パ)S.A.他11件 (注) 4 2,328 " (66 ")	()内の金額は実質他社負担額 である。	Formosa Asahi Spandex Co.,Ltd. (注) 4 1,784 " (22 ") 他11件
計(23件) 27,389 " (1,065 ")		計(23件) 25,531 " (957 ")

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)																																																						
<p>(注) 1 旭化成ケミカルズ(株)より再保証を受けている。</p> <p>2 旭化成メディカル(株)より再保証を受けている。</p> <p>3 旭化成せんい(株)より再保証を受けている。</p> <p>4 N.V.アサヒサーモフィル(ヨーロッパ)S.A.他11件は、1,625百万円を旭化成ケミカルズ(株)より、429百万円を旭化成せんい(株)より、116百万円を旭陽産業(株)より、92百万円を旭化成ライフ&リビング(株)よりそれぞれ再保証を受けている。</p> <p>(2) 関係会社以外</p> <table> <tr> <td>従業員(住宅資金)</td> <td>425百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(- ")</td> </tr> <tr> <td>サミット小名浜</td> <td>1,902 "</td> </tr> <tr> <td>エスパワー(株)</td> <td>(- ")</td> </tr> <tr> <td>計(2件)</td> <td>2,327 "</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(- ")</td> </tr> </table> <p>なお、()内の金額は実質他社負担額である。</p> <p>(口) 住宅ローン利用による「ヘーベルハウス™」等の購入者のために金融機関に対し保証を行っている。</p> <p>保証残高は222百万円(内、実質他社負担額-百万円)であるが、保証額相当以上の担保を取得している。</p> <p>4 連帯債務</p> <table> <tr> <td>旭化成マイクロシステム(株)</td> <td>818百万円</td> </tr> </table> <p>なお、連帯債務額のうち当社負担額は中間貸借対照表項目のうち、長期借入金及び短期借入金に計上している。</p> <p>5 保証予約</p> <table> <tr> <td>P.T.カルティムバルナインダストリー</td> <td>2,665百万円</td> </tr> <tr> <td>アサヒカセイプラスチック(アメリカ)Inc.</td> <td>2,332 "</td> </tr> <tr> <td>計(2件)</td> <td>4,997 "</td> </tr> </table>	従業員(住宅資金)	425百万円		(- ")	サミット小名浜	1,902 "	エスパワー(株)	(- ")	計(2件)	2,327 "		(- ")	旭化成マイクロシステム(株)	818百万円	P.T.カルティムバルナインダストリー	2,665百万円	アサヒカセイプラスチック(アメリカ)Inc.	2,332 "	計(2件)	4,997 "	<p>(注) 1 旭化成ケミカルズ(株)より再保証を受けている。</p> <p>2 旭化成メディカル(株)より再保証を受けている。</p> <p>3 旭化成せんい(株)より再保証を受けている。</p> <p>4 アサヒカセイプラスチック(アメリカ)Inc.他10件は、1,239百万円を旭化成ケミカルズ(株)より、439百万円を旭化成せんい(株)より、89百万円を旭陽産業(株)より、47百万円を旭化成エレクトロニクス(株)より、11百万円を旭化成ライフ&リビング(株)よりそれぞれ再保証を受けている。</p> <p>(2) 関係会社以外</p> <table> <tr> <td>サミット小名浜</td> <td>1,772百万円</td> </tr> <tr> <td>エスパワー(株)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>従業員(住宅資金)</td> <td>406 "</td> </tr> <tr> <td>計(2件)</td> <td>2,178 "</td> </tr> </table> <p>(口) 住宅ローン利用による「ヘーベルハウス™」等の購入者のために金融機関に対し保証を行っている。</p> <p>保証残高は201百万円であるが、保証額相当以上の担保を取得している。</p> <p>4 連帯債務</p> <table> <tr> <td>旭化成マイクロシステム(株)</td> <td>534百万円</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>5 保証予約</p> <table> <tr> <td>P.T.カルティムバルナインダストリー</td> <td>2,462百万円</td> </tr> <tr> <td>アサヒカセイプラスチック(アメリカ)Inc.</td> <td>2,358 "</td> </tr> <tr> <td>計(2件)</td> <td>4,820 "</td> </tr> </table>	サミット小名浜	1,772百万円	エスパワー(株)		従業員(住宅資金)	406 "	計(2件)	2,178 "	旭化成マイクロシステム(株)	534百万円	P.T.カルティムバルナインダストリー	2,462百万円	アサヒカセイプラスチック(アメリカ)Inc.	2,358 "	計(2件)	4,820 "	<p>(注) 1 旭化成ケミカルズ(株)より再保証を受けている。</p> <p>2 旭化成せんい(株)より再保証を受けている。</p> <p>3 旭化成メディカル(株)より再保証を受けている。</p> <p>4 Formosa Asahi Spandex Co.,Ltd.他11件は、1,058百万円を旭化成ケミカルズ(株)より、500百万円を旭化成せんい(株)より、136百万円を旭陽産業(株)より、68百万円を旭化成ライフ&リビング(株)よりそれぞれ再保証を受けている。</p> <p>5 ()内の金額は実質他社負担額である。</p> <p>(2) 関係会社以外</p> <table> <tr> <td>サミット小名浜</td> <td>1,846百万円</td> </tr> <tr> <td>エスパワー(株)</td> <td>(- ")</td> </tr> <tr> <td>従業員(住宅資金)</td> <td>425 "</td> </tr> <tr> <td>計(2件)</td> <td>2,271 "</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(- ")</td> </tr> </table> <p>()内の金額は実質他社負担額である。</p> <p>(口) 住宅ローン利用による「ヘーベルハウス™」等の購入者のために金融機関に対し保証を行っている。</p> <p>保証残高は207百万円(内、実質他社負担額-百万円)であるが、保証額相当以上の担保を取得している。</p> <p>4 連帯債務</p> <table> <tr> <td>旭化成マイクロシステム(株)</td> <td>676百万円</td> </tr> </table> <p>なお、連帯債務額のうち当社負担額は貸借対照表項目のうち、一年以内返済予定長期借入金及び長期借入金に計上している。</p> <p>5 保証予約</p> <table> <tr> <td>P.T.カルティムバルナインダストリー</td> <td>2,624百万円</td> </tr> <tr> <td>アサヒカセイプラスチック(アメリカ)Inc.</td> <td>2,491 "</td> </tr> <tr> <td>計(2件)</td> <td>5,114 "</td> </tr> </table>	サミット小名浜	1,846百万円	エスパワー(株)	(- ")	従業員(住宅資金)	425 "	計(2件)	2,271 "		(- ")	旭化成マイクロシステム(株)	676百万円	P.T.カルティムバルナインダストリー	2,624百万円	アサヒカセイプラスチック(アメリカ)Inc.	2,491 "	計(2件)	5,114 "
従業員(住宅資金)	425百万円																																																							
	(- ")																																																							
サミット小名浜	1,902 "																																																							
エスパワー(株)	(- ")																																																							
計(2件)	2,327 "																																																							
	(- ")																																																							
旭化成マイクロシステム(株)	818百万円																																																							
P.T.カルティムバルナインダストリー	2,665百万円																																																							
アサヒカセイプラスチック(アメリカ)Inc.	2,332 "																																																							
計(2件)	4,997 "																																																							
サミット小名浜	1,772百万円																																																							
エスパワー(株)																																																								
従業員(住宅資金)	406 "																																																							
計(2件)	2,178 "																																																							
旭化成マイクロシステム(株)	534百万円																																																							
P.T.カルティムバルナインダストリー	2,462百万円																																																							
アサヒカセイプラスチック(アメリカ)Inc.	2,358 "																																																							
計(2件)	4,820 "																																																							
サミット小名浜	1,846百万円																																																							
エスパワー(株)	(- ")																																																							
従業員(住宅資金)	425 "																																																							
計(2件)	2,271 "																																																							
	(- ")																																																							
旭化成マイクロシステム(株)	676百万円																																																							
P.T.カルティムバルナインダストリー	2,624百万円																																																							
アサヒカセイプラスチック(アメリカ)Inc.	2,491 "																																																							
計(2件)	5,114 "																																																							

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
<p>6 経営指導念書等</p> <p>アサヒサーモフィル (UK)Ltd. 412百万円</p> <p>A K & N (UK)Ltd.他 1件 156 "</p> <hr/> <p>計(3件) 568 "</p>	<p>6 経営指導念書等</p> <p>アサヒサーモフィル (UK)Ltd. 523百万円</p> <p>その他 2件 330 "</p> <hr/> <p>計(3件) 853 "</p>	<p>6 経営指導念書等</p> <p>アサヒサーモフィル (UK)Ltd.他 2件 441百万円</p> <hr/> <p>計(3件) 441 "</p>
<p>7 仮受消費税等と仮払消費税等 を相殺し、その残高を流動負債「その他」に含めて表示している。</p>	<p>7</p>	<p>7</p>
<p>8</p>	<p>8 中間会計期間末日満期手形 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったが、満期日に決済が行われたものとして処理している。当中間会計期間末日満期手形の金額は下記のとおりである。</p> <p>支払手形 2百万円</p> <p>流動負債 のその他 1,694 "</p>	<p>8</p>

[前へ](#)

[次へ](#)

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)												
<p>1 減価償却実施額 有形固定資産 789百万円 無形固定資産 1,385 "</p> <p>2 土地の売却益673百万円他である。</p> <p>3 建物等の廃棄・売却損等である。 建物等の廃棄・売却は、設備一式について一括契約している。</p> <p>4 当中間会計期間において、以下の資産について減損損失を計上している。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">神奈川県 厚木市 他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産については管理会計上の区分を基礎としてグルーピングを行っている。遊休資産については個別の資産単位毎に把握している。</p> <p>当中間会計期間においては、時価が下落している遊休資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(3,648百万円)を減損損失として特別損失に計上している。</p> <p>なお、当資産の回収可能価額は、主として不動産鑑定士による鑑定評価額に基づく正味売却価額により測定している。</p> <p>5 中間会計期間に係る法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額は、当事業年度において予定している利益処分による固定資産圧縮積立金及び特別償却準備金の積立て及び取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算している。</p>	用途	種類	場所	遊休資産	土地	神奈川県 厚木市 他	<p>1 減価償却実施額 有形固定資産 770百万円 無形固定資産 1,414 "</p> <p>2 土地の売却益470百万円他である。</p> <p>3 同左</p> <p>4</p> <p>5 中間会計期間に係る法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額は、当事業年度において予定している固定資産圧縮積立金及び特別償却準備金の積立て及び取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算している。</p>	<p>1 減価償却実施額 有形固定資産 1,662百万円 無形固定資産 2,830 "</p> <p>2 土地の売却益5,733百万円他である。</p> <p>3 同左</p> <p>4 当事業年度において、以下の資産について減損損失を計上している。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">神奈川県 厚木市 他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産については管理会計上の区分を基礎としてグルーピングを行っている。遊休資産については個別の資産単位毎に把握している。</p> <p>当事業年度においては、時価が下落している遊休資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(3,648百万円)を減損損失として特別損失に計上している。なお、当資産の回収可能価額は、主として不動産鑑定士による鑑定評価額に基づく正味売却価額により測定している。</p> <p>5</p>	用途	種類	場所	遊休資産	土地	神奈川県 厚木市 他
用途	種類	場所												
遊休資産	土地	神奈川県 厚木市 他												
用途	種類	場所												
遊休資産	土地	神奈川県 厚木市 他												

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (千株)	当中間会計期間 増加株式数 (千株)	当中間会計期間 減少株式数 (千株)	当中間会計期間末 株式数 (千株)
自己株式				
普通株式(注)	42,772	251	34	42,990
合計	42,772	251	34	42,990

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加251千株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

普通株式の自己株式の株式数の減少34千株は、単元未満株式の売渡しによる減少である。

[前へ](#)

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)				当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)				前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
有形固定資産その他	103	74	28	有形固定資産その他	67	48	19	有形固定資産その他	80	54	26
無形固定資産	96	57	40	無形固定資産	85	65	20	無形固定資産	90	61	29
合計	199	131	68	合計	152	113	39	合計	169	115	55
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。				(注) 同左				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。			
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額				(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 38百万円				1年内 26百万円				1年内 31百万円			
1年超 30 "				1年超 13 "				1年超 23 "			
合計 68 "				合計 39 "				合計 55 "			
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。				(注) 同左				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。			
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 24百万円 減価償却費相当額 24 "				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 19百万円 減価償却費相当額 19 "				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 50百万円 減価償却費相当額 50 "			
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
2 オペレーティング・リース取引 該当事項なし。				2 オペレーティング・リース取引 同左				2 オペレーティング・リース取引 同左			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はない。				(減損損失について) 同左				(減損損失について) 同左			

(有価証券関係)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)			当中間会計期間末 (平成18年9月30日)			前事業年度末 (平成18年3月31日)		
	中間 貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	中間 貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-
関連会社株式	6,446	12,584	6,138	6,446	13,430	6,985	6,446	14,394	7,948

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	269.74円	1株当たり純資産額	292.44円	1株当たり純資産額	285.52円
1株当たり中間純利益	12.52円	1株当たり中間純利益	11.97円	1株当たり当期純利益	20.67円
なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜在株式が 存在しないため記載していない。		同左		なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が 存在しないため記載していない。	

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、次のとおりである。

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間(当期)純利益 (百万円)	17,525	16,755	29,010
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-	73
(うち利益処分による役員賞与金 (百万円))	(-)	(-)	(73)
普通株式に係る中間 (当期)純利益(百万円)	17,525	16,755	28,938
期中平均株式数(千株)	1,400,287	1,399,742	1,400,137

(重要な後発事象)

該当事項なし。

(2) 【その他】

平成18年10月31日開催の取締役会において、定款第37条及び第38条の規定に基づき平成18年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当金の支払を決議した。

- 1 中間配当金総額6,998百万円(1株につき5.00円)
- 2 支払請求権の効力発生日並びに支払開始日 平成18年11月30日

[前へ](#)

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

1 発行登録書（普通社債）及びその添付書類

平成18年5月16日関東財務局長に提出。

2 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第115期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月29日関東財務局長に提出。

3 訂正発行登録書

平成18年6月29日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月13日

旭化成株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 小林 公 司
業務執行社員

指定社員 公認会計士 仲 澤 孝 宏
業務執行社員

指定社員 公認会計士 北 川 哲 雄
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている旭化成株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、旭化成株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

- (1) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は、当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。
- (2) セグメント情報の【事業の種類別セグメント情報】の(注)3.に記載されているとおり、会社は、当中間連結会計期間から事業区分を変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月11日

旭化成株式会社
取締役会御中

あらた監査法人

代表社員 公認会計士 笹山勝則
業務執行社員

代表社員 公認会計士 仲澤孝宏
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている旭化成株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、旭化成株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月13日

旭化成株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 小林 公 司
業務執行社員

指定社員 公認会計士 仲 澤 孝 宏
業務執行社員

指定社員 公認会計士 北 川 哲 雄
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている旭化成株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第115期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、旭化成株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は、当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月11日

旭化成株式会社
取締役会御中

あらた監査法人

代表社員 公認会計士 笹山勝則
業務執行社員

代表社員 公認会計士 仲澤孝宏
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている旭化成株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第116期事業年度の中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、旭化成株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。